

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第12期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 南場 智子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 春田 真

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,429,240	14,181,924	29,736,354	37,607,334	48,105,645
経常利益 (千円)	1,885,256	4,621,019	12,820,247	16,099,451	21,518,555
当期純利益 (千円)	1,487,285	2,539,041	6,776,240	7,956,058	11,371,385
純資産額 (千円)	10,887,619	14,509,414	21,233,773	25,654,576	36,651,669
総資産額 (千円)	13,294,771	21,120,297	32,847,234	37,335,110	55,273,012
1株当たり純資産額 (円)	22,932.65	27,904.52	41,219.63	50,748.75	72,891.30
1株当たり当期純利益 (円)	3,277.81	5,316.13	13,978.17	16,515.19	23,953.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,152.84	5,224.27	13,944.00		
自己資本比率 (%)	81.9	63.9	61.0	64.5	62.6
自己資本利益率 (%)	19.1	20.8	40.4	36.1	38.7
株価収益率 (倍)	107.4	71.7	44.9	19.4	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,463,525	4,885,031	9,207,303	9,471,163	13,527,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,988	1,656,360	2,682,240	3,752,489	2,539,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,055,294	478,996	390,254	4,020,394	1,004,047
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,870,021	15,644,821	21,780,411	23,435,832	33,419,901
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	167 〔 89〕	326 〔 91〕	446 〔 185〕	574 〔 486〕	624 〔 482〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,358,218	10,467,731	24,068,150	30,064,110	39,030,656
経常利益 (千円)	1,216,364	3,184,323	11,250,231	13,663,670	18,795,706
当期純利益 (千円)	1,208,152	2,079,146	6,437,322	6,833,696	10,434,220
資本金 (千円)	4,284,376	4,323,875	4,328,870	4,328,870	4,328,870
発行済株式総数 (株)	474,765	483,977	485,966	485,966	485,966
純資産額 (千円)	10,418,490	12,573,223	18,759,718	21,719,612	31,294,182
総資産額 (千円)	11,899,540	16,607,621	26,995,898	29,411,363	43,850,327
1株当たり純資産額 (円)	21,944.52	25,978.97	38,602.94	45,751.51	65,919.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	520 ( )	1,800 ( )	1,800 ( )	3,600 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,662.63	4,353.22	13,279.05	14,185.39	21,979.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,561.12	4,278.00	13,246.58		
自己資本比率 (%)	87.6	75.7	69.5	73.8	71.4
自己資本利益率 (%)	16.0	18.1	41.1	33.8	39.4
株価収益率 (倍)	132.2	87.5	47.3	22.6	31.5
配当性向 (%)		11.9	13.6	12.7	16.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	149 〔 63〕	201 〔 57〕	286 〔 133〕	388 〔 389〕	436 〔 375〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第9期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第10期の1株当たり配当額1,800円は、東京証券取引所マザーズから市場第一部への市場変更記念配当500円を含んでおります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成11年3月	インターネット上のオークションサイトの企画・運営を行うことを目的として、東京都世田谷区下馬四丁目20番6号に有限会社ディー・エヌ・エーを設立
平成11年8月	株式会社に組織変更し、株式会社ディー・エヌ・エーとなる
平成11年8月	本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目17番9号に移転
平成11年10月	本社を東京都渋谷区神山町5番3号に移転
平成11年11月	オークションサイト「ビッダーズ」のサービスを開始
平成12年7月	提携サイトに対し電子商取引(以下「EC」という。)のプラットフォームを提供する「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスを開始
平成12年12月	本社を東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目19番7号に移転
平成13年5月	会員制EC支援サービス「クラブビッダーズ」を導入し、オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」にリニューアル
平成15年10月	ECに関するソリューションサービスを開始
平成16年3月	携帯電話専用オークションサイト「モバオク」のサービスを開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号に移転
平成16年6月	携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」のサービスを開始
平成16年7月	アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」のサービスを開始
平成17年1月	KDDI株式会社と提携し、モバイルオークションサイト「auオークション」(平成20年10月に「au one モバオク」に名称変更)のサービスを開始
平成17年2月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成17年6月	携帯電話専用オークション事業を会社分割し、株式会社モバオク(現連結子会社)を設立
平成18年2月	KDDI株式会社と提携し、eショッピングモールサイト「auショッピングモール」(平成22年6月に「au one ショッピングモール」に名称変更)のサービスを開始
平成18年2月	携帯電話専用ゲームサイト(現携帯総合ポータルサイト)「モバゲータウン」のサービスを開始
平成18年2月	株式会社千趣会との合弁で株式会社モバコレ(現連結子会社)を設立
平成18年3月	株式会社三菱東京UFJ銀行に対し、第三者割当増資を実施
平成18年4月	携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」のサービスを開始
平成18年5月	株式会社ペイジェント(現連結子会社)を設立
平成18年7月	旅行代理店事業及び保険代理店事業を主業務とする株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本の株式を取得(両社ともに現連結子会社)
平成18年7月	北京得那网络科技有限公司(現非連結子会社)を中華人民共和国(中国)に設立し、海外事業を開始
平成18年8月	株式会社ペイジェントが決済エスクローサービス「モバペイ」のサービスを開始
平成19年2月	携帯電話向け総合ショッピングサイト「モバデパ」のサービスを開始
平成19年4月	総合旅行サイトを運営するスカイゲート株式会社の株式を取得し、子会社化
平成19年12月	株式会社東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成20年1月	DeNA Global, Inc.(平成22年4月より連結子会社)を米国に設立
平成20年2月	本社を東京都渋谷区代々木四丁目30番3号に移転
平成20年3月	株式会社エアーリンクがスカイゲート株式会社を吸収合併
平成20年4月	新潟カスタマーサポートセンターを開設

平成21年 8月	中国でモバイルSNSサービス（注）を運営するWAPTX社（平成22年 4月より連結子会社）の株式を取得
平成21年10月	携帯コミュニティサイトを運営する米国IceBreaker社（平成22年 4月より連結子会社）の株式を取得
平成22年 1月	ゲームデベロッパーに「モバゲータウン」のプラットフォームを提供する「モバゲーオープンプラットフォーム」のサービスを開始

（注）SNSとは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、参加者がWeb上で日記や掲示板、サークル等のコミュニティ機能を利用できるWebサービスです。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社 5 社、持分法非適用の非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社 3 社で構成され、携帯電話向けのモバイル分野を中心に、以下の事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを従来の「モバイル事業」「Webコマース事業」「その他事業」から「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」に変更しております。詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」の「（注）5 . 事業区分の変更」をご参照ください。

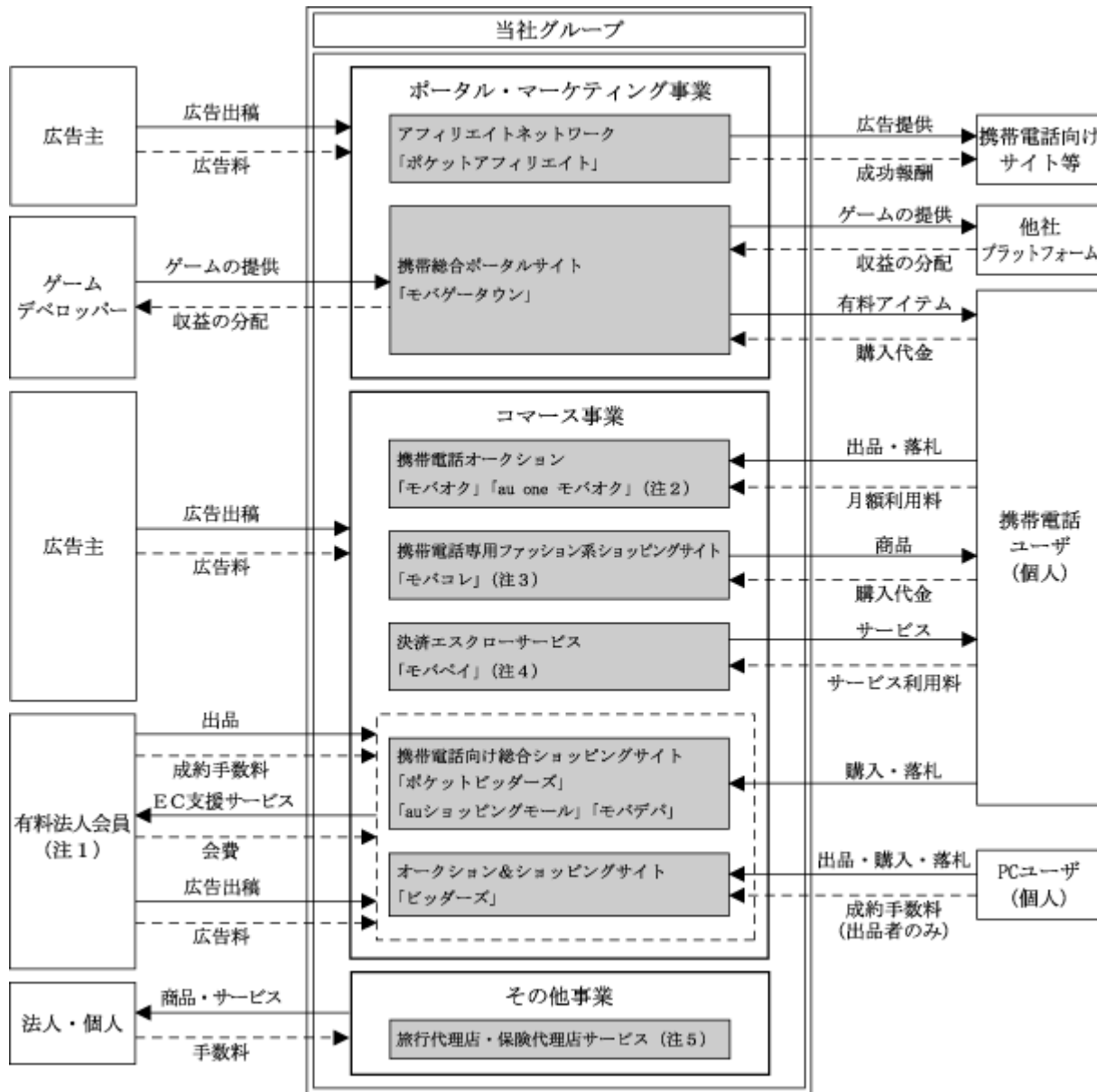
事業の種類別セグメント	主要サービス	事業主体
ポータル・マーケティング事業	携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」	当社
	アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」(注) 1	当社
コマース事業	オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」	当社
	携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「au ショッピングモール」「モバデバ」(注) 2	
	携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」(注) 2	株式会社モバオク (連結子会社)
	携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」	株式会社モバコレ (連結子会社)
	決済エスクローサービス「モバペイ」(注) 3	株式会社ペイジェント (連結子会社)
その他事業	旅行代理店、保険代理店サービスの提供等	株式会社エアーリンク、 株式会社瀧本 (連結子会社)

(注) 1 アフィリエイトサービスは成果報酬型の広告サービスであり、Webサイトやメールマガジンの管理者が広告主のサイトへのリンクを貼り、そのWebサイト等を訪れた人がリンクを経由して広告主のサイトで商品の購入等を行った場合に、Webサイト等の管理者に報酬が支払われる仕組みのサービスです。

2 「au ショッピングモール」及び「au one モバオク」は、KDDI株式会社の携帯電話によるインターネット接続サービス「EZweb」向けに「au」ブランドで提供しているサービスです。なお、「au ショッピングモール」は、平成22年 6月に「au one ショッピングモール」に名称変更いたしました。

3 「モバペイ」のエスクローサービスとは、オークション取引において、落札者・出品者間のお金の流れを収納代行会社である株式会社ペイジェントが取り持つことで、商品及び代金の受け取りに関するトラブルを防ぎ、より安全な取引を実現するサービスです。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 個人事業主を含んでおります。  
 2 当社の連結子会社である株式会社モバオクが運営しております。なお、PCにおいても携帯電話と同等の機能を提供しております。  
 3 当社の連結子会社である株式会社モバコレが運営しております。  
 4 当社の連結子会社である株式会社ページェントが運営しております。  
 5 当社の連結子会社である株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本が運営しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社モバオク	東京都渋谷区	200	コマース事業	70.0	広告取引並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社モバコレ	東京都渋谷区	200	コマース事業	51.0	広告取引並びにシステム運用・保守及び管理業務の委託取引 役員兼任1名
(連結子会社) 株式会社ペイジェント	東京都渋谷区	400	コマース事業	50.0	決済代行及び管理業務の委託取引並びに資金貸付 役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社エアリンク	東京都新宿区	100	その他事業	100.0 (14.4) (注)1	広告取引並びにシステム開発業務の委託取引及び資金貸付 役員兼任1名
(連結子会社) 株式会社瀧本	東京都新宿区	70	その他事業	100.0	資金貸付

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 平成21年6月27日付をもって、その他の関係会社であったソネットエンタテインメント株式会社は兼任役員の退任によりその他の関係会社に該当しなくなりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル・マーケティング事業	207〔279〕
コマース事業	169〔163〕
その他事業	147〔23〕
全社(共通)	101〔17〕
合計	624〔482〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
436〔375〕	31.1	2年9ヶ月	6,219

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。  
4 従業員数が前期末に比較して48名増加しておりますが、これは業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、依然として失業率が高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続きましたが、海外経済情勢の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益は全体として上向き、個人消費には持ち直しの動きが見られました。

国内のインターネット市場は、携帯電話については高速データ通信や定額料金制、PCについてはブロードバンド（高速インターネット回線）の普及等を背景に引き続き成長過程にあります。平成21年12月末には、FTTH、DSL等のブロードバンド契約数は3,170万回線となり、インターネット接続サービス契約数の92.3%を占めております（総務省調べ）。また、平成22年3月末現在、高速データ通信が可能な第三世代携帯電話加入者数は1億905万人となり、加入者全体の97.2%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度におきまして、引き続き携帯電話向けのサービスを中心とした事業展開を実施してまいりました。主力サービスである携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」を収益、トラフィックの中核とし、当社グループが運営するほかのサービスとの連携を強化することで、サービス間シナジーの最大化を目指してまいりました。

特に「モバゲータウン」では、平成21年10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲーム（注1）が幅広いユーザ層に支持され、平成22年3月の月間ページビューは、平成21年9月と比べて3.5倍以上に増加し、ユーザのアクティビティレベルは大幅に向上しました。また、ゲーム内で使用されるアイテムの売上が飛躍的に増加し、売上、利益ともに大きく伸ばいたしました。これにより、減少傾向にあったアバター関連売上が補完され、当連結会計年度の当社グループの売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。加えて、平成22年1月より開始しました「モバゲータウン」のプラットフォームオープン化の運営に注力いたしました。

コマース事業におきましては、景気低迷に伴うユーザの節約志向の高まりにより、当連結会計年度のグループ総取扱高（注2）は132,099,195千円（前期比0.5%減）となりました。

国際展開につきましては、平成21年8月に中国でモバイルSNSサービスを運営するWAPTX社を子会社化し、平成21年10月には米国を中心とした英語圏で携帯コミュニティサイトを運営するIceBreaker社を子会社化いたしました。また、平成21年10月には米国Apple社のiPhoneプラットフォーム向けにコミュニティ機能を付加できるアプリケーションをサービス事業者・開発者（以下、「ゲームデベロッパー」という。）に提供しているAurora Feint社に20%の出資を行い、当社グループのノウハウを活用した積極的な事業展開の実現に向けた体制の構築に努めました。

なお、当社グループでは、平成20年1月に100%出資子会社のDeNA Global, Inc.を米国に設立し、モバイルSNSサイト「MobaMingle（モバミングル）」を展開しておりますが、当初想定していた収益計画どおりに進展していないため、当連結会計年度におきまして、子会社株式の一部592,772千円を減損処理し、特別損失に計上いたしました。また、中国でモバイルSNSサービスを展開するWAPTX社の子会社を売却したことに伴い、子会社株式の一部189,675千円を減損処理し、特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は48,105,645千円（前期比27.9%増）、営業利益は21,265,600千円（前期比34.2%増）、経常利益は21,518,555千円（前期比33.7%増）、当期純利益は11,371,385千円（前期比42.9%増）となりました。

(注) 1 ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲーム。

2 グループ総取扱高は、当社グループが運営するマッチングサービスにおける売買成立高の合計額であり、「ビッグーズ」及びその提携サイト、「ポケットビッグーズ」「au ショッピングモール」「モバデパ」「モバオク」「au one モバオク」「モバコレ」「ネッシー（NETSEA）」「パイヤーズクラブ」、株式会社エアーリンク（旅行取扱高）を集計対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「モバイル事業」「Webコマース事業」「その他事業」から、「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」の事業区分に変更しております。そのため、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期との比較を行っております。

#### ポータル・マーケティング事業

「モバゲータウン」の当連結会計年度末の会員数は1,813万人（前期末比468万人増）となりました。平成21年10月より正式サービスを開始しました内製ソーシャルゲームが幅広いユーザ層に支持されたことにより、20代以上の会員数の割合が増加いたしました。また、平成21年12月よりテレビコマースを中心とした積極的な広告宣伝活動も開始いたしました。これらの効果により、平成22年3月には、会員数は過去最高の87万人増を記録し、月間616億ページビュー（前年同月比429億ページビュー増）を誇る規模へと成長いたしました。

ゲーム関連売上につきましては、ゲーム内で使用されるアイテムの売上が飛躍的に拡大し、新たな力強い収益の柱に成長したことにより、前期比で大幅に増加しました。また、平成21年12月より他社の運営するSNSに当社の内製ソーシャルゲームの提供を開始し、収益の拡大と「モバゲータウン」の知名度向上に取り組みました。さらに、平成22年1月より「モバゲータウン」のプラットフォームをゲームデベロッパーに開放するオープン化を実施し、平成22年3月末時点で59社のゲームデベロッパーから148タイトルのゲームが公開され、ユーザの多様なニーズを満たすとともに、関連する売上也着実に成長いたしました。

アバター関連売上（アバター販売及び成果報酬型広告）につきましては、第1四半期連結会計期間から段階的に開放してきた3Dアバターの全面開放を平成21年8月に実施し、ユーザの裾野拡大に取り組んでまいりました。3Dアバターのアイテム数不足や従来の2Dアバターの需要低迷により、前期比で売上は減少いたしました。特に平成22年1月以降、「モバゲータウン」の会員数の大幅な増加やゲームとの連動等により、復調の兆しが見られました。

広告関連売上に関しましては、広告メディアとしての価値を高めてさらなる広告出稿を獲得するために、広告代理店との連携を深めて大手広告主の新規開拓に努めましたが、景気低迷に伴う広告主の出稿の手控え等の影響により、前期比で売上は減少となりました。しかしながら、モバイル広告市場は今後も成長が見込まれることから、商品開発や営業開拓等、引き続き販売を強化してまいります。

アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」は、不正対策等の審査・監視体制の強化や景気低迷に伴う広告主の出稿の手控え等の影響により、前期比で売上が減少いたしました。利用者が安心してモバイルコンテンツを楽しめる環境を整備し、モバイル関連業界の継続的発展を図ることを目的に、同業他社と平成21年12月にモバイルアフィリエイト協議会（Mobile Affiliate Conference、略称「MAC」）を設立いたしました。MACにおいて悪質な媒体運営者に関する情報共有とアフィリエイトネットワークからの排除に努めるとともに、媒体運営者への啓蒙活動等にも取り組んでまいりました。

また、携帯電話上でユーザ作成コンテンツを提供するサービスの立上げ準備に取り組み、平成22年4月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という。）との合併により、株式会社エブリスタを設立いたしました。議決権比率は当社70%、ドコモ30%となっております。ドコモから携帯電話上で集客と顧客ニーズに基づいたサービス企画への参加、協力を受け、平成22年6月より総合UGCメディア「E エブリスタ」（注3）のサービスを開始いたしました。

利益面では、「モバゲータウン」におきまして、第3四半期連結会計期間からの利益率の高い内製ソーシャルゲームのアイテム課金売上による収益が、アバター関連売上、広告関連売上、「ポケットアフィリエイト」の売上による収益減少分を補完し、さらに、テレビコマース等の広告宣伝費や販売促進費、人件費等の経費増加分を吸収して、当連結会計年度の営業利益は過去最高益を記録いたしました。

以上の結果、ポータル・マーケティング事業の売上高は32,758,573千円（前期比36.0%増）、営業利益は18,490,010千円（前期比37.1%増）となりました。

（注）3 UGC（User Generated Content）メディアとは、ユーザ自身が小説やイラスト、写真などのコンテンツを創作・投稿し、公開することができ、かつ他のユーザがそれらを閲覧・利用することができるメディアです。

## コマース事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」をはじめとするコマース事業は、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」「モバデパ」及びeショッピングモールサイト「au ショッピングモール」等のモバイル分野を中心に展開いたしました。積極的な販売施策により購入件数は増加しましたが、個人消費の低迷による購入単価下落の影響から、取扱高は微減となりました。

当連結会計年度末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,708店（前期末比69店減）、当連結会計年度の取扱高は38,941,227千円（前期比1.2%減）となりました。

携帯電話オークション「モバオク」（「au one モバオク」を含む。）は当連結会計年度末の有料会員数が124万人（前期末比5万人増）となりました。景気低迷に伴うユーザの節約志向の高まりにより、月間平均出品数（平成22年3月）は366万品（前年同月比5万品減）、当連結会計年度における取扱高は73,858,486千円（前期比4.2%減）となりました。

携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」は、販売商品の品揃えの充実を図るとともに、サイトのリニューアルや送料無料キャンペーン、既存優良会員の優遇策等、積極的な販売促進策を実施したことにより、前期比で売上が増加しました。

電子商取引（以下、「EC」という。）に係る収納代行サービスを提供する株式会社ペイジェントは、「モバオク」向けに導入した決済エスクローサービス「モバペイ」の利用率向上や、当社グループ内のサービスにおける利用促進に加えて、一般加盟店数（EC事業者等）の拡大により前期比で売上が順調に増加しました。

また、総合アパレルメーカーの株式会社ワールドと業務提携し、幅広い商品ラインナップを網羅する、アパレル特化型BtoBマーケットプレイス「バイヤーズクラブ」のサービス提供を、平成22年1月より開始いたしました。

以上の結果、コマース事業の売上高は13,463,639千円（前期比12.9%増）、営業利益は4,435,581千円（前期比7.8%増）となりました。

## その他事業

株式会社エアーリンクが運営するオンライン旅行予約サイト「スカイゲート」で販売する格安航空券と、業務提携している世界最大級のインターネット旅行サイト「エクスぺディア」の宿泊予約を組み合わせたパッケージツアーの商品拡充を図り、前期比で売上は順調に拡大しました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,883,433千円（前期比18.4%増）、営業損失は283,843千円（前期は614,066千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,984,069千円増加し、33,419,901千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,527,709千円（前期比4,056,546千円増）となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益20,724,349千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額7,338,097千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,539,592千円（前期比1,212,896千円減）となりました。

主な支出要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,996,511千円、無形固定資産の取得による支出1,452,698千円などであり、主な収入要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,544,100千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,004,047千円（前期比3,016,346千円減）となりました。

主な支出要因は、配当金の支払額854,047千円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

受注生産を行っていませんので、受注状況に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
ポータル・マーケティング事業	32,758,573	136.0
コマース事業	13,463,639	112.9
その他事業	1,883,433	118.4
合計	48,105,645	127.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「モバイル事業」「Webコマース事業」「その他事業」から、「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」の事業区分に変更しております。そのため、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期との比較を行っております。

### 3 【対処すべき課題】

変化の激しいモバイルインターネット業界において、グローバルで中長期にわたり継続的に成長可能な事業基盤を構築することが、当社グループの対処すべき課題です。

#### (1) 多様で強固な収益構造の構築

当社グループは、ポータル・マーケティング事業、コマース事業、その他事業の各セグメントの下で、多様なサービスの提供と収益手段を実現しております。特に「モバゲータウン」への内製ソーシャルゲームの投入やプラットフォームのオープン化等により、当社グループ全体の売上及び利益は大きく拡大いたしました。ソーシャルゲーム及びプラットフォームサービスは、短期間で当社グループの主要収益源となりました。一方で、移り変わりの激しいユーザのゲーム需要による収益の変動リスクを内在しており、同売上に大きく依存する事業構造は当社グループの成長を不確実にする要因の一つとなります。当社グループでは、今後の持続的な成長を実現するためには、ゲーム関連売上の安定的成長が必要と考えております。また、その他収益手段の多様性及び収益力の強化をより一層推進していくことが重要であると考えております。国内最大級のモバイルメディアである「モバゲータウン」の会員基盤を最大限活用し、新たな収益手段の創出に積極的に取り組むとともに、サービス間のシナジー効果の極大化を推進し、多様で強固な収益構造の構築を推進してまいります。

#### (2) 競合他社への対応

インターネット市場では、モバイル、PCの両分野において競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくものと思われませんが、新しい事業領域であるソーシャルゲームの認知度が高まり、利用者層が広がって需要が拡大すれば、確固たる会員基盤を有する当社グループにとってもメリットは大きいものと思われま。当社グループでは、引き続き「モバゲータウン」を中核とした既存サービス間の連携強化により、シナジー効果の最大化を図ってまいります。また、業務提携先との関係を維持、強化するとともに、新規サービスの立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 海外事業展開の促進

当社グループは、海外におけるソーシャルゲーム市場の拡大を見据え、より積極的に海外進出を図っていく方針であります。また、海外子会社に対して当社グループの持つモバイル分野での豊富なノウハウの移管を推し進め、収益力を高めてまいります。本社との連携体制の構築及び海外子会社の内部管理体制の充実と強化にも取り組んでまいります。

#### (4) 高機能端末への対応

従来の携帯電話とは異なる多様な情報端末の普及が進む中で、事業展開をより有利に進めるためには、高機能モバイル端末への対応を踏まえた準備を行うことが必要であると考えております。当社グループとしては、市場の状況を見ながら費用対効果を見極めつつ積極的な展開を図っていきたくと考えております。

#### (5) サイトの安全性・健全性強化の取り組み

インターネットオークション、ショッピングやSNS機能を提供するサービスの普及につれて、サイトの安全性や健全性の維持に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社グループは、取引やコミュニティの場を提供する立場から、ユーザが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。同業他社との連携も図りながら、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用方法に関する啓蒙活動や利用内容の常時モニタリングシステム等の強化、サイトパトロール等のための体制強化など、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

(6) 知名度の向上

当社グループは、当社グループが運営するサービスの取扱高や会員数の増加を図り、事業規模を拡大するためには、各サービスの知名度の向上が必要であると考えております。加えて、他社との提携等も含めて事業展開をより有利に進めるため、また、それらの事業を支える優秀な人材を獲得するためには、企業としての知名度の向上も重要であると考えております。当社グループでは、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動を今後も強化してまいります。

(7) 業容の拡大に対応した組織力の強化と内部統制システムの強化

当社グループは今後、既存事業の強化、拡大に加え、モバイル分野を中心としてM&Aや海外進出による事業領域の拡大を推進する方針です。これに対応して、社員のモチベーションを引き出す人事・給与制度の構築や権限委譲の促進、専門分野を有するエキスパートに加え、新卒採用強化等、組織力の向上に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。

(8) 会社の支配に関する基本方針

当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号）は以下のとおりです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資さないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業環境に関わるリスク

###### インターネット業界の成長性について

モバイルコンテンツ市場の市場規模は平成26年には約4,600億円まで拡大すると予想されており、なかでもゲーム市場などエンタテインメント系市場の拡大が予測されています。また、国内の消費者向けEC市場は、インターネット端末としての利用が定着してきたモバイルECがけん引し、平成21年度の約6兆6千億円から、平成26年度までの5年間で81.9%拡大し、約12兆円になると予測されています。さらにモバイル広告市場は、平成22年の約1,350億円から平成26年には約2,200億円に成長すると予測されています（株式会社野村総合研究所調べ）。

しかしながら、市場の成長ペースが大きく鈍化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、広告事業は一般的に、景気動向や季節的な要因による広告主の広告支出需要の変動の影響を受けやすい面があります。また、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで順調に成長しない可能性があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業による新規参入により市場シェアの構成が急激に変化することで、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 他社との競合について

当社グループは、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、特色あるサービスの提供や商品の品揃え、取引の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットや携帯電話でEC、ゲーム、SNS、広告等のサービスを提供している企業や新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

###### 技術革新への対応について

当社グループはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。

また、当社グループのサービスはモバイルへの比重が増大しておりますが、携帯電話端末の技術革新も著しく、携帯電話端末の新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開される業界であります。加えて、従来の携帯電話端末とは異なる多機能な情報端末の普及も進展してきております。

このため、当社グループは、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備に取り組んでおりますが、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 各事業に関するリスク

###### 「モバゲータウン」について

「モバゲータウン」において、平成21年10月より正式サービスを開始したソーシャルゲームは、幅広いユーザ層に支持され、急速に売上が拡大しました。

しかしながら、インターネットサービスにおいてはユーザの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザニーズの的確な把握や、ニーズに対応するゲームやコンテンツの導入が、何らかの要因により困難となった場合には、ユーザへの訴求力の低下等から当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外部デベロッパーが「モバゲーオープンプラットフォーム」に提供するゲームにおいて重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### コマース事業について

当社グループは、「モバオク」「ビッダーズ」等のECサイト及びBtoBマーケットプレイス「ネッシー(NETSEA)」においては、原則として取引の場を提供するのみで売買の当事者とはなっておりませんが、取引の場を提供する立場から、法令に違反した商品や偽ブランド商品等の出品及び詐欺行為等の違法行為が行われないように、出品の監視等を行っております。また、当社グループの会員規約においては、出品された商品等に関する一切の事項や落札後の取引等について、当社グループが何らの責任を負わない旨、明記されております。さらに、当社グループは、通信販売業者による広告を規制する「特定商取引に関する法律」に基づき、広告の掲載に関する独自の基準を設定して自主規制を行っております。加えて、広告主との約款において、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しております。また、「モバコレ」においては、当社グループが販売主体となって物販を行っておりますが、当社グループが販売した商品に瑕疵もしくは商標権等の侵害が発生した場合、仕入先に責任を負っていただくことを原則として運営しております。

しかしながら、当社グループが運営するECサイトで会員やその他利用者間に重大なトラブルが発生した場合、会員規約や約款の内容にかかわらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### コマース事業における提携サイトについて

コマース事業においては、自社サイトである「ビッダーズ」の運営に加え、マイクロソフト株式会社が運営する「MSN(R)」等、日本国内の主要なポータルサイトやインターネットサービスプロバイダーが運営するサイトに対し、当社グループは、オークションサービスのプラットフォームとして「ビッダーズECプラットフォーム」を提供しております。この「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスは、オークションサイトに出品される商品のデータベースを共有することで、どのサイトから出品された商品でも、すべてのサイトから入札できる仕組みになっており、これにより「ビッダーズ」へのアクセス数が当社グループ単独の場合と比べて増加しております。

この「ビッダーズECプラットフォーム」のサービスを提供している企業が自社内でオークションサービスを開発したり、当社グループと競合関係にある他のオークションサービス提供企業と提携する等により当社グループとの提携が解消された場合、「ビッダーズ」へのアクセス数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告事業について

当社グループは、バナー広告、成果報酬型広告(アフィリエイト広告等)、タイアップ広告等の多様な広告商品を提供しておりますが、今後、広告主に支持される新たな広告手法が出現し、かかる変化への当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、「モバゲータウン」をはじめ携帯電話向けのサービスを中心にインターネットメディアを複数運営しております。今後、インターネット広告市場全体の動きや他社サービスとの競合の結果、広告商品単価が低下する等の可能性があるほか、広告代理店等に対する販売手数料及び広告主獲得のための費用の増加等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



#### 決済代行サービスについて

当社グループは、連結子会社である株式会社ペイジェントにおいて、当社グループの「ビッターズ」、「モバコレ」、「モバゲータウン」等のほか、「モバオク」においては「モバベイ」の名称で、商品売買取引後の当事者間での決済を、販売者（出品者）及び購入者（落札者）の委託に基づき代行するサービスを行っており、加えて、当社グループ以外の事業者に対する提供も実施しております。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードで支払いを行う場合、株式会社ペイジェントから出品者へ立替払いを実施するため、当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。サービスの普及スピードが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

株式会社ペイジェントは、当サービスを利用する加盟事業者に対する管理責任を有しており、事前審査等による加盟事業者の信用情報等の取得に努めております。しかしながら、事前に想定することが困難な加盟事業者の責任による何らかの問題が明らかになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、株式会社ペイジェントでは、徹底した機密情報管理とその強化に取り組み、安心・安全な決済サービス提供に努め、クレジットカード情報保護における国際基準「PCI DSS Version 1.2」完全準拠認証を収納代行業界で初めて取得するなど、国際基準を満たすセキュリティマネジメントに努めておりますが、当該基準で事前に想定することが困難な何らかの問題が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、決済代行サービスに関する法規制等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 旅行代理店事業及び保険代理店事業について

当社グループは、連結子会社の株式会社エアーリンク及び株式会社瀧本において、旅行代理店事業及び保険代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、当該事業に係る公的規制や「旅行業法」等の関係法令を遵守し事業を運営しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして株式会社エアーリンクが旅行業登録取消の行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業展開が何らかの制約を受ける場合及び追加費用の発生などの事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保険代理店事業につきましては、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生する等により新サービス、新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 他社プラットフォームへのゲーム供給について

当社グループは、自社開発のゲームを他社のプラットフォームに供給しております。個々のプラットフォームの特性、市場環境、経済性等を個別に吟味した上で、供給しております。

供給先のプラットフォームにおいて、当初予想しえなかった規約の変更や突然の運営停止が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、ゲームデベロッパー等、高い成長力を持つ企業を早期から育成・支援し、当該企業の企業価値の向上に貢献するとともに、ソーシャルメディア市場の拡大・発展を図ることを目的に投資事業有限責任組合（ファンド）への出資を実行しております。ファンドが出資する未公開企業は、市場環境の変化や開発能力の不足等、将来性において不確定要素を多数抱えており、期待した成果を上げることができず業績が悪化した場合には、これらの投資が回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 海外事業に関するリスク

当社グループは平成21年8月に中国で現地法人を通じてモバイルSNSサービス「天下網」を運営するWAPTX社の第三者割当増資を引受け、子会社化いたしました。

当社グループは、中国を今後高い成長が見込まれる有望な市場と考えておりますが、同国特有の商慣習や政府規制等に対応できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、英語圏を対象とした携帯電話向けサービス展開のため、平成20年1月に100%出資子会社DeNA Global, Inc.を米国に設立し、平成20年9月にモバイルSNSの機能を中核とする「MobaMingle（モバミングル）」のサービスを開始いたしました。

平成21年10月には、米国IceBreaker社を子会社化し、英語圏におけるモバイルSNS事業の基軸とする体制を構築しました。今後、一層の投資を図っていくことを考えております。

しかしながら、米国に限らず、広く英語圏を対象にグローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等をはじめとした様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できない等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

上記海外子会社については、平成23年3月期より連結子会社といたしました。

海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 他社との業務・資本提携等について

当社グループは、KDDI株式会社との業務提携により「au one ショッピングモール」及び「au one モバオク」を運営しております。KDDI株式会社は両サイトに関する広告宣伝活動、会員獲得活動、決済機能の提供等において大きな役割を果たしております。また、長期安定的な関係を構築するため、株式会社モバオクはKDDI株式会社から出資（議決権比率は当社70%、KDDI株式会社30%）を受けております。

当社グループは株式会社千趣会との合弁により、モバイルECを中心とした物販事業を展開する株式会社モバコレを設立しております。議決権比率は当社51%、株式会社千趣会49%となっております。株式会社モバコレは、株式会社千趣会から商品調達等のマーチャンダイジングや在庫管理、物流に関するノウハウ等の提供を受け、「モバコレ」を運営しております。

当社グループは株式会社三菱東京UFJ銀行と業務・資本提携を行っております。平成22年3月末現在、同社は当社の議決権の2.06%を保有しております。また、当社はインターネット及び携帯電話上での決済サービスを提供する子会社として株式会社ページメントを設立し、その後の第三者割当増資後、同社の議決権比率は当社50%、株式会社三菱東京UFJ銀行40%、農林中央金庫10%となっております。

当社グループは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合弁により、携帯電話上でユーザ作成コンテンツを提供する株式会社エプリスタを平成22年4月に設立しております。議決権比率は当社70%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ30%となっております。株式会社エプリスタは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから携帯電話上での集客と顧客ニーズに基づいたサービス企画への参加、協力を受け、平成22年6月より総合UGCメディア「E エプリスタ」を運営しております。

当社グループは、平成22年4月にヤフー株式会社との業務提携により、PC上のソーシャルゲーム特化プラットフォームを開始することで、基本合意いたしました。同社からは、国内トップのPCポータル集客

力やPCにおけるゲーム媒体に関するノウハウの提供を受け、平成22年10月より「Yahoo!モバゲー」としてサービスを開始する予定です。

当社グループでは、今後もこれらの業務・資本提携及び合併会社を通じた事業の拡大に取り組んでまいります。当初見込んだ効果が発揮されない場合、またはこれらの提携等が解消された場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 不特定多数の個人会員を対象とすることによるリスク

当社グループのオークションサービスには、不特定多数の個人会員が出品しております。一般的に個人会員の取引金額は少額であり、当社グループが各個人会員から受け取っている手数料収入も少額なものとなっております。このため、サービス規模の拡大により個人会員が増加した場合、小口債権の増加に伴い債権回収コスト及び未回収債権が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、オークションや、SNS機能を提供する「モバゲータウン」をはじめとする不特定多数の個人会員を対象とするサービスでは、会員間で行われるコミュニケーション等において、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害行為や法令違反行為等、不適切な行為が生じる可能性があります。当社グループにおいては、監視体制の強化等に取り組んでおりますが、急速に会員数を拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) コンプライアンスに関するリスク

##### サイトの健全性の維持について

当社グループのオークションサービスや、SNS機能を提供する「モバゲータウン」等は、不特定多数の個人会員が、各会員間において独自にコミュニケーションを取ることを前提としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、ユーザに対し、利用規約において社会的問題へと発展する可能性のある不適切な利用の禁止を明示しております。例えば、オークションサービスにおいては他人の権利侵害へと発展する可能性のある行為等を禁止し、「モバゲータウン」においては、出会いを目的とする行為や他人の権利を侵害する行為等の不適切な利用方法を禁止しております。また、当社グループは、ユーザ等のモニタリングを常時行っており、規約に違反したユーザに対しては、改善の要請や退会等の措置を講じております。加えて、当社内に設けられた代表取締役社長を委員長とする「健全コミュニティ促進委員会」において、コミュニティを維持発展させ健全性を保つための手段を即時に講じうる体制を整えております。さらに、適切なサービス利用を促進させるためにサイトを利用する上でのマナーや注意事項等をより一層明確に表示し、若年層におけるコミュニケーションの機能等を制限するとともに、モニタリングシステム等の強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、システム面、人員面双方において監視体制を大幅に強化し、健全性維持の取り組みを継続しております。なお、サイトの運営体制が一定以上の水準にあることを客観的に示すため、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)より、「コミュニティサイト運用管理体制認定基準」に適合するサイトとして認定を受けております。

しかしながら、急速に会員数が拡大しているサイトにおいて、会員によるサイト内の行為を完全に把握することは困難であり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、会員規約や約款の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、事業規模の拡大に伴い、今後もモニタリングシステム等の強化やサイトパトロール等のための人員体制の増強など、サイトの健全性の維持、向上のために必要な対策を講じていく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 法的規制等について

政府の知的財産戦略本部は、インターネットオークションサイトにおける知的財産権侵害品対策について一層の自主的努力を求めており、当社グループにおいても対策を推進しております。当社グループが運営するサービスのユーザの個人情報に関しては「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。加えて、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。さらに、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。そのほか、当社グループは「電気通信事業法」における電気通信事業者として同法の適用を受けております。

また、当社グループの「モバゲータウン」等は、そのサービスの一つとしてSNS機能を提供しておりますが、ユーザ間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。さらには、平成21年4月に施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」では、携帯電話事業者等によるフィルタリングサービス提供義務等が定められております。当社グループは、前項に記載のとおりサイトの健全性維持の取り組み強化を継続して実施しており、フィルタリングサービス利用時においてもユーザがアクセス可能な状態を最大限達成することを目指しております。

平成22年4月より施行された「資金決済に関する法律」に関し、当社グループが運営する「モバゲータウン」内のゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」が適用の対象となります。当社グループは、その法律に沿った運用を行うべく対応を進めております。

当社グループは、上記各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 個人情報保護について

当社グループ各社は、サービスの提供にあたり、会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、代表取締役社長を委員長とする個人情報管理委員会のもと、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、財団法人 全日本情報学習振興協会認定の個人情報保護に関する個人情報保護士認定試験の合格者を中心に社員教育を充実し、個人情報保護に対する社内の認識を高く維持するよう努めております。システム面でも情報セキュリティ技術により対策を講じ、「ビッダーズ」については第三者機関による審査を受け「TRUSTe」（注）の認証を取得しております。「ビッダーズ」出店店舗については、取引に必要な個人情報を店舗のPCにダウンロードできる期間の制限や、クレジットカード情報を取得せずに決済が可能な仕組みの導入、店舗の個人情報管理体制の強化支援等を推進しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「TRUSTe」とは、Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格であり、日本国内では一般社団法人日本プライバシー認証機構が認証機関となっております。

## (7) システムに関するリスク

当社グループの事業は、携帯電話やPC、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故（社内外の人的要因によるものを含む）等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績は深刻な影響を受けます。また、当社グループの運営する各サイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回

避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 事業体制に関するリスク

##### 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である南場智子は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、ECをはじめとするインターネット及び携帯電話におけるサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、平成21年4月からは、各事業部門の責任を明確にするとともに、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入するなど、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 人的資源について

当社グループは、近年ソーシャルメディア分野を中心に急速に事業領域を拡大してまいりましたが、今後のさらなる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、サービス企画及び技術開発、広告等の営業、管理部門等、グループ内の各部門において、一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は、内部監査や、内部統制報告制度（J-SOX）対応、監査役支援のため、代表取締役社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### M&A（企業買収等）による事業拡大について

当社グループは、今後とも新サービス及び新規事業に取り組む考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを有効に活用してまいりたい方針です。M&Aにあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定する内部統制システムを構築しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

#### (9) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、運営するサイト及びサービスの名称について商標登録をしております。また、当社グループが独自開発したシステムやビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となるものについては、その知的財産権を必要に応じ取得しているものもあります。しかし、競合他社等が特許権等を保有している場合、その内容によっては、当社グループへの訴訟等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は55,273,012千円(前期末比17,937,901千円増)となりました。

流動資産は49,081,136千円(前期末比16,662,493千円増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金が10,031,069千円増加、売掛金が4,874,155千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,191,875千円(前期末比1,275,408千円増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェアが473,053千円増加、投資有価証券が612,203千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は18,574,812千円(前期末比7,063,889千円増)となりました。主な増加要因は、預り金が2,115,701千円増加、未払金が2,268,210千円増加、未払法人税等が2,132,007千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、46,529千円(前期末比123,082千円減)となりました。主な減少要因は、ポイント引当金が68,409千円減少、固定負債のその他に含んでいるリース資産減損勘定が54,672千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は18,621,342千円(前期末比6,940,807千円増)となりました。

純資産合計は36,651,669千円(前期末比10,997,093千円増)となりました。主な増加要因は、利益剰余金が10,516,871千円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当連結会計年度末において流動比率264.2%、自己資本比率62.6%となっております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は48,105,645千円(前期比27.9%増)となりました。このうちポータル・マーケティング事業においては、「モバゲータウン」において当連結会計年度よりサービスを開始したソーシャルゲームが幅広いユーザ層に支持され、ゲーム関連売上が大幅に増加したことなどから、売上高は32,758,573千円(前期比36.0%増)となりました。コマース事業においては、株式会社ペイジェントの決済サービスの利用率が向上し、手数料収入が増加したことなどから、売上高は13,463,639千円(前期比12.9%増)となりました。その他事業におきましては、旅行代理店サービスの商品拡充等により、販売手数料が増加したことなどから、売上高は1,883,433千円(前期比18.4%増)となりました。(注1)

売上原価は10,683,159千円(前期比21.4%増)となりました。主な内訳は、「ポケットアフィリエイト」等の広告媒体費2,937,846千円、支払手数料1,886,483千円であります。この結果、売上総利益は37,422,486千円(前期比29.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は16,156,886千円(前期比24.6%増)となりました。その主な内容は、販売促進費3,273,364千円、給料及び手当2,842,993千円、業務委託費2,792,184千円、広告宣伝費1,825,333千円であります。この結果、営業利益は21,265,600千円(前期比34.2%増)となりました。

営業外収益は282,576千円(前期比3.8%増)となり、その主な内容は受取利息85,988千円及び契約に基づく債務消滅益(注2)106,582千円であります。また、営業外費用は29,621千円(前期比82.1%増)となり、この結果、経常利益は21,518,555千円(前期比33.7%増)となりました。

特別利益は209,613千円(前期比203,672千円増)であり、その主な内容はコマース事業における事業譲渡益175,433千円であります。また、特別損失は1,003,818千円(前期比4.1%増)となり、その主な内容

は関係会社株式評価損844,121千円であります。法人税、住民税及び事業税9,420,253千円は、主として当社及び連結子会社の株式会社モバオクに係るものであります。以上の結果、当期純利益は11,371,385千円（前期比42.9%増）となりました。

- (注) 1 事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度より、従来の「モバイル事業」「Webコマース事業」「その他事業」から、「ポータル・マーケティング事業」「コマース事業」「その他事業」の事業区分に変更しております。そのため、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前期との比較を行っておりません。
- 2 契約に基づく債務消滅益とは、主にポイントプログラム規約に基づき使用期間満了となり支払不要となった未払金、及びポケットアフィリエイト規約に基づき退会等により支払不要となった未払金の戻入です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び資金調達

当社グループは、事業の競争力を維持・強化することによる持続的な成長を実現するために、恒常的に設備投資を必要としております。また、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるために、新サービスないし新規事業に取り組んでいく考えであります。これらの資金需要は手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,162,730千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等を含めて記載しております。

#### (1) ポータル・マーケティング事業

「モバゲータウン」のサービス規模の拡大等で、サーバー及びソフトウェア等を中心とする1,291,344千円の投資を実施しました。

#### (2) コマース事業

「モバオク」、「モバコレ」や株式会社ペイジェントの決済サービス等のモバイル分野について、サーバー及びソフトウェア等を中心とする511,769千円の投資を実施しました。

#### (3) その他事業

新規のサービス案件に関するサーバー及びソフトウェア等を中心とする266,412千円の投資を実施しました。

#### (4) 全社共通

提出会社の本社増床に伴う設備投資を中心に93,203千円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	統括業務設備	273,428	72,170	50,428	28	396,057	101〔17〕
本社 (東京都渋谷区)	ポータル・マー ケティング事業	ネットワーク 関連設備等	4,963	573,420	706,837	87,785	1,373,007	207〔279〕
本社 (東京都渋谷区)	コマース 事業	ネットワーク 関連設備等	1,315	86,698	272,574	35,711	396,298	119〔71〕
本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	48	6,214	44,197	5,473	55,934	9〔8〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。  
 4 事業所の建物を賃借しております。年間賃借料は587,428千円であります。  
 5 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	OA機器	一式	5年	9,567	26,276

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
㈱モバオク	本社 (東京都渋谷区)	コマース 事業	ネットワーク 関連設備等		20,486	39,740	7,969	68,195	18〔73〕
㈱モバコレ	本社 (東京都渋谷区)	コマース 事業	ネットワーク 関連設備等		2,169	7,541	481	10,192	14〔14〕
㈱ベイジェント	本社 (東京都渋谷区)	コマース 事業	ネットワーク 関連設備等		23,197	133,585	67,355	224,139	18〔5〕
㈱エアーリンク	本社 (東京都新宿区他)	その他 事業	社内全般 設備等		3,310	231,699	2,983	237,993	138〔15〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕内に外数で記載しております。  
 4 国内子会社の各事業所の建物を賃借しております。各事業所の年間賃借料は以下のとおりであります。  
 ㈱モバオク 34,056千円  
 ㈱モバコレ 12,579千円  
 ㈱ベイジェント 12,477千円  
 ㈱エアーリンク 86,057千円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都渋谷区他)	全社(共通)	社内全般設備 等	50,100		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	ポータル・ マーケティング 事業	ネットワーク 関連設備等	1,501,937		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	コマース事業	ネットワーク 関連設備等	335,040		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	本社 (東京都渋谷区)	その他	ネットワーク 関連設備等	37,448		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
㈱モバオク	本社 (東京都渋谷区)	コマース事業	ネットワーク 関連設備等	73,314		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
㈱モバコレ	本社 (東京都渋谷区)	コマース事業	ネットワーク 関連設備等	10,509		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
㈱ペイジェント	本社 (東京都渋谷区)	コマース事業	ネットワーク 関連設備等	273,411		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
㈱エアーク	本社 (東京都新宿区他)	その他事業	社内全般設備 等	114,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,803,000
計	1,803,000

(注) 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は539,097,000株増加し、540,900,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	485,966	145,789,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	485,966	145,789,800		

(注) 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数は145,303,834株増加し、145,789,800株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年10月31日 (注)1	1,109	151,420	17,442	2,020,268	13,635	2,005,806
平成17年11月18日 (注)2	301,910	453,330		2,020,268		2,005,806
平成18年1月1日～ 平成18年3月8日 (注)1	6,940	460,270	17,631	2,037,900	17,631	2,023,438
平成18年3月27日 (注)3	14,300	474,570	2,246,086	4,283,986	2,246,086	4,269,524
平成18年3月28日 (注)1	195	474,765	390	4,284,376	390	4,269,914
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	9,212	483,977	39,498	4,323,875	39,498	4,309,413
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,989	485,966	4,995	4,328,870	4,995	4,314,408

(注) 1 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による新株発行であります。

2 株式分割 1 : 3

3 有償・第三者割当

発行価格 314,138円

資本組入額 157,069円

割当先：株式会社三菱東京UFJ銀行

4 平成22年6月1日付で、1株を300株に分割し、発行済株式総数は145,303,834株増加し、145,789,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	45	74	286	10	10,037	10,490	-
所有株式数 (株)	-	68,151	22,721	71,914	183,491	24	139,665	485,966	-
所有株式数 の割合(%)	-	14.02	4.68	14.80	37.76	0.00	28.74	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

2 「個人その他」には、自己株式が11,236株含まれております。

3 当社は、平成22年6月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南場 智子	東京都渋谷区	72,132	14.84
ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	68,685	14.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,012	5.97
マコーリバンクリミテッドオービーユーアジア (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LEVEL 3, 1 MARTIN PLACE, SYDNEY, NSW 2000, AUSTRALIA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	26,693	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,693	3.64
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目9-1	15,800	3.25
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC - SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK, NY 10010, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	15,708	3.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET, NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	14,651	3.01
川田 尚吾	東京都世田谷区	14,437	2.97
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー アカウント アイビー メイン アカ ウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,000	2.06
計		284,811	58.61

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式11,236株(2.31%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 大量保有報告書

シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド他2名

保有株券等の数 24,282株

株券等保有割合 5.00%

マコーリー・バンク・リミテッドから平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成21年8月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 マコーリー・バンク・リミテッド

保有株券等の数 30,571株

株券等保有割合 6.29%

クレディ・スイス証券株式会社から平成21年11月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成21年11月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) クレディ・スイス証券株式会社他1名

保有株券等の数 11,074株

株券等保有割合 2.28%

モルガン・スタンレー証券株式会社（注）から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書（訂正報告書）の写しにより、平成21年10月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（訂正報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） モルガン・スタンレー証券株式会社他 5 名  
保有株券等の数 12,082株  
株券等保有割合 2.49%

（注）モルガン・スタンレー証券株式会社は、平成22年5月1日をもって三菱UFJ証券株式会社と経営統合し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社となりました。

野村證券株式会社から平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） 野村證券株式会社他 3 名  
保有株券等の数 23,619株  
株券等保有割合 4.86%

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月1日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年2月22日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者（共同保有） 株式会社三菱東京UFJ銀行他 3 名  
保有株券等の数 24,776株  
株券等保有割合 5.10%

#### (8) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,236		
完全議決権株式(その他)	普通株式 474,730	474,730	
単元未満株式			
発行済株式総数	485,966		
総株主の議決権		474,730	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株（議決権4個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木4丁目 30-3 新宿MIDWESTビル	11,236		11,236	2.31
計		11,236		11,236	2.31

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役に対して付与することを、平成22年6月26日開催の定時株主総会において決議したものであります。

(平成22年6月26日開催の定時株主総会及び平成22年6月26日開催の取締役会決議)

会社法の規定に基づき、平成22年6月26日開催の定時株主総会決議及び平成22年6月26日開催の取締役会決議により、当社取締役に対し新株予約権を付与するものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権に係る権利を承継した相続人が新株予約権を行使できるものとする。 その他権利行使の条件は、平成22年6月26日開催の当社第12回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の



うえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- 3 新株予約権の行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,236	-	11,236	-

## 3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。配当による利益還元につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としております。また、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も、適宜検討の上行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結配当性向10%を目処に、当社普通株式1株につき1,800円の普通配当を予定しておりましたが、当社の主力サービスである携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」のソーシャルゲームが幅広いユーザ層に支持され、ゲーム内で使用されるアイテムの販売が飛躍的に増加した結果、売上、利益ともに当初の業績予想を大幅に上回る結果となったことを勘案し、株主の皆様への利益還元をより明確なものとするため、3,600円の普通配当とし、連結配当性向は15.0%となりました。

内部留保資金につきましては、強固な収益構造の構築を図るため、有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月26日 定時株主総会決議	1,709,028	3,600

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,160,000 446,000	442,000	882,000	781,000	741,000
最低(円)	701,000 242,000	192,000	362,000	193,200	229,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年12月11日以前は東京証券取引所（マザーズ）、同年12月12日以降は市場変更により東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。  
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	321,000	473,000	591,000	578,000	741,000	711,000
最低(円)	229,300	308,000	449,000	504,000	507,000	618,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 最高経営 責任者 (CEO)	南場 智子	昭和37年 4月21日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カン パニー・インク・ジャパン入 社 平成2年6月 ハーバード大学経営大学院修 士号取得 平成8年12月 マッキンゼー・アンド・カン パニー・インク・ジャパン パートナー 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー 設立、取締役 平成11年8月 株式会社ディー・エヌ・エー に組織変更、代表取締役 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社モバオク代表取締役 社長 平成21年4月 当社代表取締役社長兼CEO(現 任)	(注)2	21,639,600
常務取締役	執行役員 最高財務 責任者 (CFO)  EC事業 本部長	春田 真	昭和44年 1月5日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現 株式会 社三井住友銀行)入行 平成12年2月 当社入社 平成12年9月 当社取締役総合企画部長 平成17年12月 当社取締役グループ戦略室長 兼管理部門管掌 平成19年8月 当社取締役総合企画部長 平成20年7月 当社常務取締役総合企画部長 平成21年4月 当社常務取締役経営企画本 部長兼CFO 平成22年4月 当社常務取締役EC事業本部長 兼CFO(現任)	(注)2	153,600
取締役	執行役員 最高執行 責任者 (COO)  ソーシャル メディア 事業本部長	守安 功	昭和48年 9月21日生	平成10年4月 日本オラクル株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成16年4月 当社モバイル事業部長 平成18年6月 当社取締役モバイル事業部長 兼Webコマース事業部管掌 平成19年4月 当社取締役ポータル・コマー ス事業部長 平成21年4月 当社取締役兼COO 平成21年5月 当社取締役ポータル事業本 部長兼COO 平成22年4月 当社取締役ソーシャルメディ ア事業本部長兼COO(現任)	(注)2	347,100
取締役		川崎 修平	昭和50年 11月15日生	平成16年4月 当社入社 平成19年4月 当社ポータル・コマース事業 部システム部 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		川田 尚吾	昭和43年 9月26日生	平成8年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成11年3月 有限会社ディー・エヌ・エー入社 平成11年8月 当社取締役 平成15年10月 当社取締役サービス開発部長 平成18年4月 当社取締役次世代戦略室長 平成19年8月 当社取締役人事管理部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	(注)2	4,331,100
常勤監査役		渡辺 武経	昭和13年 11月21日生	昭和37年4月 富士通信機製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成6年6月 同社常務理事 海外営業本部副本部長兼第一システム営業統括部長 平成8年12月 同社常務理事国際営業本部副本部長 平成10年6月 ニフティ株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		伊藤 昭三	昭和11年 10月26日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成5年5月 株式会社トヨタアメニティ代表取締役 平成8年11月 千代田火災海上保険株式会社(現あいおい損害保険株式会社)特別顧問 平成12年4月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		乙部 智佳	昭和40年 9月4日生	平成元年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年8月 有限会社ディー・エヌ・エー(現当社)入社、管理担当 平成17年11月 当社社長室内部監査担当 平成18年3月 当社退職 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	30,000
計						26,504,700

- (注) 1 監査役渡辺武経及び伊藤昭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役渡辺武経及び伊藤昭三の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役乙部智佳の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年6月1日付で、1株を300株に株式分割しており、所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

6 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は8名で、次のとおりであります。

林	光洋	執行役員EC事業本部EC戦略統括部長
小林	賢治	執行役員ソーシャルメディア事業本部 ソーシャルゲーム統括部長
柴田	大介	執行役員ソーシャルメディア事業本部 インターネットマーケティング統括部長
栗山	規夫	執行役員ソーシャルメディア事業本部 マーケティング・コミュニケーション統括部長
池田	純	執行役員兼株式会社エプリスタ 代表取締役社長
畑村	匡章	執行役員兼株式会社ミニネーション 代表取締役
上林	靖史	執行役員社長室長兼経営企画本部長
中島	宏	執行役員ヒューマンリソース本部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

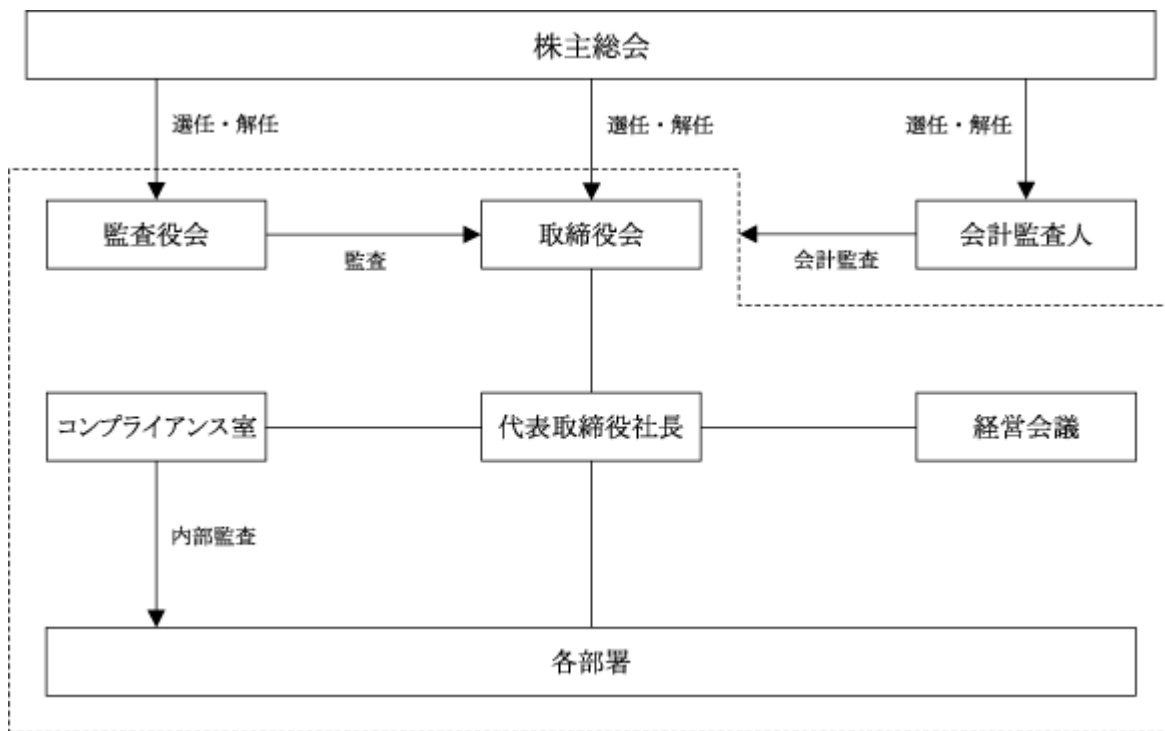
### (1) 【コーポレートガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治に対する基本的な考え方

当社は、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、ガバナンス体制の強化、充実に努めております。まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、変化の速い経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実に努めてまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得て、事業活動を展開していく方針であります。今後も会社の成長に応じてコーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

##### b 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由



当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行うことにより経営効率の維持・向上を図る一方で、独立性の高い社外監査役2名（うち常勤監査役1名）を含む監査役機能の充実により、経営の健全性・透明性の維持・向上を図っております。

本書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 取締役会

取締役会は、5名の取締役により構成され、4名が常勤取締役、1名が非常勤取締役であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、後述の経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

## 2. 経営会議

当社では、週1回、原則として常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、各事業の進捗状況についての検討、リスクの認識及び対策についての検討、業務に関する重要な意思決定等を行っております。各部署からの報告に基づいて情報を共有しつつ十分な議論を行い、事業活動に反映させております。

## 3. 執行役員制度

当社では権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。11名（うち3名は取締役兼務）の執行役員は、取締役会及び経営会議で決定した方針のもと、与えられた権限の範囲内で担当業務の意思決定及び業務執行を行っております。

## 4. 監査役会

監査役会は3名で構成され、うち2名が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。監査役は、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準を指針として、取締役会、経営会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、経営全般に関し幅広く検討を行っております。各監査役は、独立した立場から経営に対する適正な監視を行う一方で、監査役会において情報を共有し、実効性の高い監査を効率的に行うよう努めております。

### c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

#### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規範を定めて取締役及び従業員に周知徹底し、高い倫理観に基づいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。

コンプライアンス体制の構築・維持については、社長直轄のコンプライアンス室を責任部署とする。コンプライアンス室は、内部監査担当部署として、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して行われているかを検証する。また、企業倫理及び法令遵守に関する社内研修を実施する。ただし、個人情報保護に関する法令等への対応については、個人情報取扱事業者である当社にとって重要度が高いため、社長を委員長とする個人情報管理委員会の専管事項とする。

当社は、法令遵守上疑義のある行為等について社内担当者または社外の弁護士に相談、報告を行う内部通報制度を適切に運用する。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、経営企画部門を担当する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び文書管理規程その他の社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存・管理する。その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態を維持し、取締役及び監査役からの閲覧要請に速やかに対応する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長とし、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。

リスク管理規程及び緊急時危機管理マニュアルの運用、その他全社的なリスク管理体制の整備については、経営企画部門を担当する取締役を担当役員とし、経営企画本部を責任部署とする。ただし、情



報セキュリティ及び個人情報管理にかかるリスクについてはそれぞれ社長を委員長とする委員会において管理体制の強化を図る。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。

職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において明文化し、適時適切に見直しを行う。

業績管理に関しては、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理を行うほか、主要な営業係数については日次、週次で進捗管理を行う。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。

子会社の事業運営については当社の担当事業本部が主管部署となり、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、子会社管理規程に基づいて経営企画本部がその任に当たる。

子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告を受けるとともに重要事項についての事前協議を行う。

コンプライアンス室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内規程に基づき、内部監査担当部署であるコンプライアンス室の従業員が、必要に応じて監査役を補助する。

#### 7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、コンプライアンス室の従業員はその要請に関して取締役及び上長の指揮命令を受けない。また、当該従業員の任命、人事異動及び人事評価には常勤監査役の同意を必要とする。

#### 8. 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当部署と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査担当部署に調査を求める。また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持って意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外

部専門家を自らの判断で起用することができる。

#### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役及び最高財務責任者は本基本方針及び別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

取締役会は代表取締役及び最高財務責任者が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

#### d 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎え、また、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しております。

各監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### a 内部監査の状況

内部監査は、コンプライアンス室に所属する内部監査担当者（本書提出日現在7名）が行っております。内部監査担当者は、内部監査規程及び代表取締役社長の承認を得た内部監査計画に基づき、重要な子会社を含む各部門に対し監査を行っております。監査の結果は、代表取締役社長に対し直接報告され、また被監査部署に通知され、後日、改善状況の確認が行われております。

##### b 内部監査、監査役（社外監査役を含む。）及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と四半期毎など定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。また、内部監査担当部署であるコンプライアンス室と定期的及び随時に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査の実施状況等に関して意見及び情報の交換を行い、相互に連携を図っております。

監査役は内部統制システムの状況を監視及び検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。また、コンプライアンス室は内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。会計監査人とも適宜連携して内部統制を推進しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。このうち常勤監査役は、他の会社における代表取締役を務めた経験を有し、インターネットを利用したサービスに関する豊富な経営経験があり、また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として高い独立性を備えていることなどから、経営全般に関し適切な監査を実施できる体制にあるものと考えております。また、取締役会に加え、各事業の進捗状況の確認、リスクの認識及び対策についての検討、業務執行に関する重要な意思決定等を行う週次の経営会議にも出席するなど、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。このため、現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存であります。なお、社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### 提出会社の役員報酬等

##### a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	122,800	122,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,650	1,650	1
社外役員	9,300	9,300	3

(注) 上記の社外役員の支給人員には、平成21年6月27日開催の第11回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

本書提出日現在、取締役の報酬等は定額の基本報酬及び株式報酬型ストックオプション、監査役の報酬は基本報酬となっております。

取締役の基本報酬は、固定部分と前連結会計年度の業績に対する変動部分で構成されております。監査役の基本報酬は、固定部分のみであります。

株式報酬型ストックオプションは取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、業績向上と企業価値向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるため、インセンティブとして付与いたします。

基本報酬の上限額は、取締役については平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会決議により年額500,000千円、監査役については平成16年9月28日開催の臨時株主総会決議により年額60,000千円となっております。また、取締役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額は、平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会により、基本報酬とは別枠で年額200,000千円以内となっております。

取締役の報酬等は、連結ベースの業績及び本人の貢献度を踏まえ決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(注) 当社は、平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプション制度を導入することを決議いたしました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	100,000千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、14名の補助者（公認会計士4名、その他10名）が監査業務に携わっています。

指定有限責任社員 業務執行社員 小野信行  
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除について

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

#### 自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 会社法第309条第2項に定める決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000	2,859	53,000	7,390
連結子会社	6,000		6,000	
計	58,000	2,859	59,000	7,390

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制報告制度関連支援業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬については、当社及び連結子会社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 23,440,832	2 33,471,901
売掛金	5,278,128	10,152,284
有価証券	2 1,027,584	-
商品及び製品	111,360	84,923
未収入金	1,773,594	3,469,753
繰延税金資産	602,778	1,096,158
その他	429,839	1,027,109
貸倒引当金	245,475	220,994
流動資産合計	32,418,643	49,081,136
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	414,219	459,304
減価償却累計額	112,137	179,547
建物(純額)	302,081	279,756
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	1,932,502	2,578,667
減価償却累計額	1,381,371	1,790,999
工具、器具及び備品(純額)	551,131	787,668
有形固定資産合計	853,213	1,067,425
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,013,553	1,486,606
その他	343,170	212,246
無形固定資産合計	1,356,723	1,698,853
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1 1,538,937	1 2,151,141
繰延税金資産	348,899	561,691
その他	928,863	863,400
貸倒引当金	110,170	150,637
投資その他の資産合計	2,706,530	3,425,597
固定資産合計	4,916,467	6,191,875
資産合計	37,335,110	55,273,012

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,604	374,918
未払金	3,032,424	5,300,635
未払法人税等	3,914,103	6,046,110
前受金	1,713,323	2,100,424
預り金	1,903,708	4,019,409
その他	555,758	733,314
流動負債合計	11,510,922	18,574,812
固定負債		
ポイント引当金	79,148	10,738
その他	90,463	35,790
固定負債合計	169,611	46,529
負債合計	11,680,534	18,621,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金	4,314,408	4,314,408
利益剰余金	18,447,280	28,964,152
自己株式	2,999,993	2,999,993
株主資本合計	24,090,567	34,607,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	3,749
評価・換算差額等合計	1,386	3,749
少数株主持分	1,562,622	2,047,980
純資産合計	25,654,576	36,651,669
負債純資産合計	37,335,110	55,273,012



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,607,334	48,105,645
売上原価	8,796,865	10,683,159
売上総利益	28,810,469	37,422,486
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 12,967,107	<sup>1</sup> 16,156,886
営業利益	15,843,362	21,265,600
営業外収益		
受取利息	128,557	85,988
受取配当金	180	180
契約に基づく債務消滅益	100,402	106,582
業務受託料	20,921	25,831
助成金収入	-	44,866
その他	22,291	19,127
営業外収益合計	272,352	282,576
営業外費用		
業務受託費用	7,386	3,703
為替差損	-	1,689
投資事業組合運用損	4,768	22,159
自己株式取得費用	2,699	-
その他	1,408	2,068
営業外費用合計	16,263	29,621
経常利益	16,099,451	21,518,555
特別利益		
投資有価証券売却益	5,940	6,100
ポイント引当金戻入額	-	28,080
事業譲渡益	-	175,433
特別利益合計	5,940	209,613
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 44,872	<sup>2</sup> 93,215
事務所移転費用	-	4,482
投資有価証券評価損	-	62,000
関係会社株式評価損	-	<sup>4</sup> 844,121
減損損失	<sup>3</sup> 919,055	-
その他	767	-
特別損失合計	964,696	1,003,818
税金等調整前当期純利益	15,140,695	20,724,349
法人税、住民税及び事業税	6,755,945	9,420,253
法人税等調整額	81,496	702,647
法人税等合計	6,674,449	8,717,605
少数株主利益	510,187	635,358
当期純利益	7,956,058	11,371,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,328,870	4,328,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,328,870	4,328,870
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,314,408	4,314,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,383,923	18,447,280
当期変動額		
剰余金の配当	874,738	854,514
連結範囲の変動	17,962	-
当期純利益	7,956,058	11,371,385
当期変動額合計	7,063,357	10,516,871
当期末残高	18,447,280	28,964,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,999,993
当期変動額		
自己株式の取得	2,999,993	-
当期変動額合計	2,999,993	-
当期末残高	2,999,993	2,999,993
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,027,203	24,090,567
当期変動額		
剰余金の配当	874,738	854,514
連結範囲の変動	17,962	-
当期純利益	7,956,058	11,371,385
自己株式の取得	2,999,993	-
当期変動額合計	4,063,364	10,516,871
当期末残高	24,090,567	34,607,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	456	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	5,136
当期変動額合計	929	5,136
当期末残高	1,386	3,749
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,678	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,678	-
当期変動額合計	3,678	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,135	1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,748	5,136
当期変動額合計	2,748	5,136
当期末残高	1,386	3,749
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,202,435	1,562,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,187	485,358
当期変動額合計	360,187	485,358
当期末残高	1,562,622	2,047,980
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,233,773	25,654,576
当期変動額		
剰余金の配当	874,738	854,514
連結範囲の変動	17,962	-
当期純利益	7,956,058	11,371,385
自己株式の取得	2,999,993	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,438	480,221
当期変動額合計	4,420,802	10,997,093
当期末残高	25,654,576	36,651,669

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,140,695	20,724,349
減価償却費	1,364,637	1,515,907
のれん償却額	84,897	-
減損損失	919,055	-
事業譲渡損益( は益)	-	175,433
投資有価証券評価損益( は益)	-	62,000
関係会社株式評価損	-	844,121
貸倒引当金の増減額( は減少)	201,248	15,985
ポイント引当金の増減額( は減少)	63,118	68,409
受取利息及び受取配当金	128,737	86,168
固定資産除却損	44,872	93,215
売上債権の増減額( は増加)	821,008	4,874,155
たな卸資産の増減額( は増加)	2,104	-
未収入金の増減額( は増加)	-	1,704,563
仕入債務の増減額( は減少)	13,518	16,685
未払金の増減額( は減少)	341,750	2,121,005
前受金の増減額( は減少)	187,806	387,100
預り金の増減額( は減少)	-	2,115,701
その他	224,079	177,397
小計	17,063,643	20,776,572
利息及び配当金の受取額	106,335	89,234
法人税等の支払額	7,698,815	7,338,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,471,163	13,527,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,170,689	1,996,511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,544,100
有形固定資産の取得による支出	545,286	567,664
無形固定資産の取得による支出	1,145,607	1,452,698
差入保証金の差入による支出	46,699	86,811
差入保証金の回収による収入	208,562	188,329
貸付けによる支出	-	206,500
事業譲渡による収入	-	185,850
その他	52,768	147,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,752,489	2,539,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,999,993	-
配当金の支払額	870,401	854,047
少数株主への配当金の支払額	150,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,394	1,004,047
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,698,279	9,984,069
現金及び現金同等物の期首残高	21,780,411	23,435,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	42,858	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,435,832	33,419,901

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ページェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p> <p>なお、北京得那網絡科技有限公司及び北京虹飛掌訊網絡科技有限公司は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc.</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 会社名：株式会社モバオク 株式会社モバコレ 株式会社ページェント 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p> <p>(2) 非連結子会社 10社 会社名：株式会社ミニネーション 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. WAPTX LTD. 上海縦遊網絡技術有限公司 上海蛙? 網絡技術有限公司 DeNA Pacific Communications Inc. IceBreaker U.S., Inc. IceBreaker China Co., Ltd.</p> <p>株式会社ミニネーションは平成22年1月27日に株式会社ディー・スタイルより社名変更しております。</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 6社 会社名：株式会社ディー・スタイル 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. 株式会社シーズクリエイト 株式会社トラベル・フロンティア</p> <p>なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 13社 会社名：株式会社ミニネーション 北京得那網絡科技有限公司 北京虹飛掌訊網絡科技有限公司 DeNA Global, Inc. WAPTX LTD. 上海縦遊網絡技術有限公司 上海蛙? 網絡技術有限公司 DeNA Pacific Communications Inc. IceBreaker U.S., Inc. IceBreaker China Co., Ltd. 株式会社シーズクリエイト 株式会社トラベル・フロンティア Aurora Feint Inc.</p> <p>株式会社ミニネーションは平成22年1月27日に株式会社ディー・スタイルより社名変更しております。</p> <p>なお、上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券、営業外損益(投資事業組合運用損)として計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用するもの及びそれに付随するサービスを提供するために利用するものについては定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：3年～18年 工具、器具及び備品：2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社及び連結子会社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。 ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年 上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年 その他：5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 旅行に係わる航空券等の販売促進を目的としたポイント制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来見込み利用額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」については区分掲記し、「貯蔵品」(当連結会計年度14,701千円)については金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ115,723千円、12,444千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度1,021千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」(当連結会計年度は26,113千円)、「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は157,010千円)、「未収消費税等の増減額(は増加)」(当連結会計年度は6,486千円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度5,198千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は4,899千円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度714,175千円)、「預り金の増減額(は減少)」(前連結会計年度759,384千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 355,252千円</p> <p>2 担保提供資産 現金及び預金 5,000千円 有価証券 33,029千円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引に対するものであります。なお、平成21年3月31日現在の当該担保に係る債務は8,033千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,454,444千円</p> <p>2 担保提供資産 現金及び預金 52,000千円 当該担保は仕入債務保証等の被保証等の銀行取引に対するものであります。なお、平成22年3月31日現在の当該担保に係る債務は21,068千円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要なもの		1 販売費及び一般管理費の主要なもの	
販売促進費	2,856,962千円	販売促進費	3,273,364千円
給料及び手当	2,451,304千円	給料及び手当	2,842,993千円
業務委託費	1,402,793千円	業務委託費	2,792,184千円
雑給	1,370,352千円	広告宣伝費	1,825,333千円
広告宣伝費	1,073,659千円	貸倒引当金繰入額	125,438千円
貸倒引当金繰入額	218,527千円		
のれんの償却額	84,897千円		
2 固定資産除却損の内容		2 固定資産除却損の内容	
工具、器具及び備品	342千円	工具、器具及び備品	316千円
ソフトウェア	20,837千円	ソフトウェア	34,287千円
ソフトウェア仮勘定	23,692千円	ソフトウェア仮勘定	58,610千円
計	44,872千円	計	93,215千円
3 減損損失		3	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額
(株)ディー・エヌ・エー (東京都)		のれん	636,691千円
(株)エアークリンク (東京都他)	旅行代理店事業	建物	19,239千円
		工具、器具及び備品	17,552千円
		ソフトウェア	198,253千円
		リース資産	16,639千円
		その他	30,680千円
当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。旅行代理店事業において、当初想定していた収益計画どおりに進展していないため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。			
4		4 関係会社株式評価損	
		主として以下の会社の評価損であります。 (非連結子会社) DeNA Global, Inc. WAPTX LTD.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,966			485,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		11,236		11,236

(変動事由の概要)

平成20年10月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式11,236株を取得したためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	874,738	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	854,514	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,966			485,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,236			11,236

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	854,514	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,709,028	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,440,832千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,435,832千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,440,832千円	担保に供している定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	23,435,832千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,471,901千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,419,901千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,471,901千円	担保に供している定期預金	52,000千円	現金及び現金同等物	33,419,901千円
現金及び預金勘定	23,440,832千円												
担保に供している定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	23,435,832千円												
現金及び預金勘定	33,471,901千円												
担保に供している定期預金	52,000千円												
現金及び現金同等物	33,419,901千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>106,852</td> <td>23,452</td> <td>48,657</td> <td>34,743</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>348,948</td> <td>78,753</td> <td>270,195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,801</td> <td>102,205</td> <td>318,852</td> <td>34,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,838千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">159,114千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,364千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">95,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	106,852	23,452	48,657	34,743	ソフト ウェア	348,948	78,753	270,195		合計	455,801	102,205	318,852	34,743	1年以内	86,634千円	1年超	103,204千円	合計	189,838千円	リース資産減損勘定期末残高	159,114千円	支払リース料	110,364千円	リース資産減損勘定の取崩額	95,250千円	減価償却費相当額	14,263千円	支払利息相当額	5,866千円	減損損失	16,639千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>86,714</td> <td>36,002</td> <td>25,031</td> <td>25,680</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>269,154</td> <td>98,838</td> <td>170,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355,868</td> <td>134,840</td> <td>195,348</td> <td>25,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,204千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">78,463千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">80,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	86,714	36,002	25,031	25,680	ソフト ウェア	269,154	98,838	170,316		合計	355,868	134,840	195,348	25,680	1年以内	62,467千円	1年超	40,736千円	合計	103,204千円	リース資産減損勘定期末残高	78,463千円	支払リース料	90,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	80,680千円	減価償却費相当額	9,063千円	支払利息相当額	3,613千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具、器具 及び備品	106,852	23,452	48,657	34,743																																																																							
ソフト ウェア	348,948	78,753	270,195																																																																								
合計	455,801	102,205	318,852	34,743																																																																							
1年以内	86,634千円																																																																										
1年超	103,204千円																																																																										
合計	189,838千円																																																																										
リース資産減損勘定期末残高	159,114千円																																																																										
支払リース料	110,364千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	95,250千円																																																																										
減価償却費相当額	14,263千円																																																																										
支払利息相当額	5,866千円																																																																										
減損損失	16,639千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具、器具 及び備品	86,714	36,002	25,031	25,680																																																																							
ソフト ウェア	269,154	98,838	170,316																																																																								
合計	355,868	134,840	195,348	25,680																																																																							
1年以内	62,467千円																																																																										
1年超	40,736千円																																																																										
合計	103,204千円																																																																										
リース資産減損勘定期末残高	78,463千円																																																																										
支払リース料	90,248千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	80,680千円																																																																										
減価償却費相当額	9,063千円																																																																										
支払利息相当額	3,613千円																																																																										



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、子会社株式及び関係会社株式並びに投資事業組合出資であり、債券や株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、未収入金はそのほとんどが1年以内に決済されるものであります。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理の方針に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性を適正値に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち29.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,471,901	33,471,901	
(2) 売掛金	10,152,284	10,152,284	
(3) 未収入金	3,469,753	3,469,753	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	308,382	8,382
資産計	47,393,939	47,402,321	8,382
(1) 買掛金	374,918	374,918	
(2) 未払金	5,300,635	5,300,635	
(3) 未払法人税等	6,046,110	6,046,110	
(4) 預り金	4,019,409	4,019,409	
負債計	15,741,073	15,741,073	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,554,551
投資事業組合出資	296,590

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,463,962			
売掛金	10,152,284			
未収入金	3,469,753			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			300,000	
合計	47,086,000		300,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	497,500	498,750	1,250
小計	497,500	498,750	1,250
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	1,297,055	1,196,673	100,382
小計	1,297,055	1,196,673	100,382
合計	1,794,555	1,695,423	99,132

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,000	8,370	3,370
合計	5,000	8,370	3,370

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	162,106
国債・地方債等	33,029
投資事業組合	213,209
合計	408,345

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	1,000,000	500,000	300,000	
小計	1,000,000	500,000	300,000	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	33,000			
小計	33,000			
合計	1,033,000	500,000	300,000	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	300,000	308,382	8,382
合計	300,000	308,382	8,382

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,100	6,100	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,937千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,401千円
未払事業税等	304,922	未払事業税等	467,403
未払人件費	22,545	未払人件費	27,520
未払金	257,294	未払金	536,175
未払費用	13,673	未払費用	14,685
その他	15,697	その他	54,449
繰延税金資産(流動)小計	717,070	繰延税金資産(流動)小計	1,192,636
評価性引当額	114,292	評価性引当額	96,478
繰延税金資産(流動)合計	602,778千円	繰延税金資産(流動)合計	1,096,158千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
有形固定資産減価償却超過額	97,504千円	有形固定資産減価償却超過額	111,303千円
無形固定資産減価償却超過額	238,170	無形固定資産減価償却超過額	387,722
一括償却資産損金算入限度超過額	25,123	一括償却資産損金算入限度超過額	29,400
貸倒引当金損金算入限度超過額	430,069	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,639
減損損失	562,895	固定資産減損損失	83,455
リース資産減損	64,755	リース資産減損	31,926
ポイント引当金	32,205	関係会社株式評価損	1,167,644
連結会社間内部利益消去	12,528	繰越欠損金	900,866
関係会社株式評価損	58,713	その他	86,393
繰越欠損金	963,430	繰延税金資産(固定)小計	2,880,353
その他	8,868	評価性引当額	2,318,662
繰延税金資産(固定)小計	2,494,265	繰延税金資産(固定)合計	561,691千円
評価性引当額	2,143,995		
繰延税金資産(固定)合計	350,270千円		
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	1,371千円		
繰延税金負債(固定)合計	1,371千円		
繰延税金資産(固定)の純額		348,899千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19		
住民税均等割等	0.09		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94		
評価性引当額増減額	4.98		
繰越欠損金増減額	1.23		
のれん減損損失	1.71		
のれん償却費	0.23		
その他	0.22		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.08%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	30,729,729	5,287,367	1,590,237	37,607,334		37,607,334
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,193	6,956	9,136	46,286	(46,286)	
計	30,759,923	5,294,323	1,599,373	37,653,620	(46,286)	37,607,334
営業費用	14,510,862	3,943,474	2,213,440	20,667,777	1,096,195	21,763,972
営業利益又は 営業損失( )	16,249,061	1,350,849	614,066	16,985,843	(1,142,481)	15,843,362
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	12,317,822	875,536	1,622,243	14,815,602	22,519,508	37,335,110
減価償却費	847,116	272,058	118,869	1,238,044	126,592	1,364,637
減損損失			919,055	919,055		919,055
資本的支出	1,109,666	221,458	211,056	1,542,180	105,897	1,648,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 携帯総合ポータルサイト 「モバゲータウン」</li> <li>・ アフィリエイトネットワーク 「ポケットアフィリエイト」</li> <li>・ 携帯電話オークション 「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・ 携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト 「モバコレ」</li> <li>・ 決済エスクローサービス 「モバペイ」</li> </ul>
Webコマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オークション&amp;ショッピングサイト 「ビッターズ」</li> <li>・ 携帯電話向け総合ショッピングサイト 「ポケットビッターズ」「auショッピングモール」「モバデパ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> <li>・ EC関連のソリューションサービスの提供</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,142,481千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,519,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 会計方針の変更について

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業費用、営業利益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準等の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

6. 当連結会計年度における所属セグメントの変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ソリューション事業」について、当事業では自社の持つEC関連サービスのノウハウを活用し、主に大企業・中堅企業を対象としてEC事業の立ち上げ支援及びEC事業におけるマーケティング支援サービス等を行い、一定の成果を挙げて参りました。

一方、「モバゲータウン」等の自社サービスが急成長を遂げるなか、自社サービスの更なる拡大による経営基盤のより一層の強化を目的とし、当事業における新規の受注を取りやめ人的経営資源の自社サービスへのシフトを積極的に推進して参りました。

その結果、ソリューション事業における売上高は、立ち上げ支援を行ったお客様のEC事業におけるサービスの保守・運営といった継続的契約に基づく案件のみとなり、契約期間満了等による受注高の減少から、当事業における金額的重要性がなくなったことにより、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「その他事業」の売上高は110,803千円増加し、営業費用は44,128千円増加し、営業利益は66,675千円増加し、資産は414千円増加し、減価償却費は320千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の変更により区分すると次のとおりとなります。

(参考)前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	Webコマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,637,813	4,488,457	1,610,083	29,736,354		29,736,354
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	4,424	8,049	4,911	17,386	(17,386)	
計	23,642,238	4,496,506	1,614,995	29,753,740	(17,386)	29,736,354
営業費用	10,489,493	3,395,905	2,310,534	16,195,934	878,167	17,074,101
営業利益又は 営業損失( )	13,152,744	1,100,600	695,538	13,557,806	(895,553)	12,662,252
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,351,714	920,663	2,718,325	12,990,704	19,856,530	32,847,234
減価償却費	535,574	227,176	61,706	824,458	64,634	889,092
資本的支出	908,625	357,421	259,384	1,525,431	461,907	1,987,339

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,758,573	13,463,639	1,883,433	48,105,645		48,105,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	474,159	131,673	22,784	628,616	(628,616)	
計	33,232,732	13,595,312	1,906,217	48,734,262	(628,616)	48,105,645
営業費用	14,742,721	9,159,730	2,190,061	26,092,514	747,531	26,840,045
営業利益又は営業損失( )	18,490,010	4,435,581	283,843	22,641,748	(1,376,148)	21,265,600
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,337,067	11,822,714	2,151,696	24,311,477	30,961,534	55,273,012
減価償却費	816,537	452,939	97,284	1,366,761	149,146	1,515,907
資本的支出	1,291,344	511,769	266,412	2,069,526	93,203	2,162,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ポータル・マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯総合ポータルサイト「モバゲータウン」</li> <li>・アフィリエイトネットワーク「ポケットアフィリエイト」</li> </ul>
コマース事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オークション&amp;ショッピングサイト「ビッターズ」</li> <li>・携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッターズ」「auショッピングモール」「モバデバ」</li> <li>・携帯電話オークション「モバオク」「au one モバオク」</li> <li>・携帯電話専用ファッション系ショッピングサイト「モバコレ」</li> <li>・決済エスクローサービス「モバペイ」</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行代理店、保険代理店サービスの提供</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,376,148千円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,961,534千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、サービス内容及び特性を基準として、主に携帯電話における事業を中心とした「モバイル事業」、主にオークション&ショッピングサイトである「ビッターズ」及びその関連事業を中心とした「Webコマース事業」並びに「その他事業」に区分しておりました。

一方、各セグメントにおけるサービス内容の多様化に伴い、現在の区分がサービス内容及び特性と整合しなくなってきたことから、平成21年4月に事業本部制の導入による大幅な組織変更を行ったことを契機に、表示の明瞭性を保つため、事業区分の見直しをいたしました。

その結果、当連結会計年度より、主にポータルサイト関連事業を中心とした「ポータル・マーケティング事業」、主にコマース関連事業を中心とした「コマース事業」、「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の変更により区分すると次のとおりとなります。

(参考)前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ポータル・マーケティング事業	コマース事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,090,882	11,926,214	1,590,237	37,607,334		37,607,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	283,360	172,080	9,136	464,577	(464,577)	
計	24,374,243	12,098,295	1,599,373	38,071,912	(464,577)	37,607,334
営業費用	10,888,283	7,984,344	2,213,440	21,086,068	677,903	21,763,972
営業利益又は 営業損失( )	13,485,959	4,113,950	614,066	16,985,843	(1,142,481)	15,843,362
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	4,923,088	8,270,270	1,622,243	14,815,602	22,519,508	37,335,110
減価償却費	671,934	447,239	118,869	1,238,044	126,592	1,364,637
減損損失			919,055	919,055		919,055
資本的支出	970,399	360,725	211,056	1,542,180	105,897	1,648,077

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	DeNA Global, Inc.	米国カリフォルニア州	9,000千米ドル	米国におけるモバイルサービスの提供	直接100.0	役員の兼任、出向	増資の引受 <sup>1</sup>	597,240		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	50,748円75銭	72,891円30銭
1株当たり当期純利益	16,515円19銭	23,953円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,654,576	36,651,669
普通株式に係る純資産額(千円)	24,091,953	34,603,689
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,562,622	2,047,980
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	485,966
普通株式の自己株式数(株)	11,236	11,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	474,730	474,730

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,956,058	11,371,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,956,058	11,371,385
普通株式の期中平均株式数(株)	481,742	474,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p><b>株式分割及び単元株制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年4月20日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年6月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。 また、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>(2) 株式分割の割合 普通株式の各1株を300株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年6月1日を効力発生日といたします。 上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table data-bbox="762 1010 1157 1196"> <tr> <td colspan="2">(前連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>169.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>55.05円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当連結会計年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>242.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>79.84円</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p><b>投資事業有限責任組合への出資</b></p> <p>当社は、平成22年4月30日開催の取締役会において、平成22年5月11日設立のインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合に出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先：インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合 (2) 出資日：平成22年5月14日 (3) 出資金額：625百万円（当社の出資約束金額は2,500百万円ですが、組合にとって必要な時期に分割して資金を払い込むキャピタルコール方式によるため、平成22年6月28日現在の出資履行金額を表示しております。）</p> <p><b>株式報酬型ストックオプション制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	(前連結会計年度)		1株当たり純資産	169.16円	1株当たり当期純利益	55.05円	(当連結会計年度)		1株当たり純資産	242.97円	1株当たり当期純利益	79.84円
(前連結会計年度)													
1株当たり純資産	169.16円												
1株当たり当期純利益	55.05円												
(当連結会計年度)													
1株当たり純資産	242.97円												
1株当たり当期純利益	79.84円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,810,076	8,565,730	11,655,948	19,073,890
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	3,285,132	3,123,305	5,374,645	8,941,265
四半期純利益金額 (千円)	1,783,452	1,717,313	2,985,927	4,884,693
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3,756.77	3,617.45	6,289.74	10,289.41



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,920,262	26,125,955
売掛金	4,711,812	9,865,736
有価証券	994,555	-
前渡金	1,539	-
前払費用	142,863	-
繰延税金資産	550,448	1,024,586
その他	327,199	756,812
貸倒引当金	232,556	172,470
流動資産合計	24,416,124	37,600,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	404,540	450,192
減価償却累計額	102,458	170,436
建物(純額)	302,081	279,756
工具、器具及び備品	1,585,075	2,214,830
減価償却累計額	1,104,719	1,476,326
工具、器具及び備品(純額)	480,355	738,504
有形固定資産合計	782,437	1,018,261
無形固定資産		
商標権	1,294	3,881
ソフトウェア	769,137	1,074,039
ソフトウェア仮勘定	265,247	128,998
その他	540	540
無形固定資産合計	1,036,221	1,207,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,579	696,590
関係会社株式	1,007,894	2,307,085
関係会社長期貸付金	1,045,865	152,365
差入保証金	643,544	518,735
繰延税金資産	312,870	477,396
その他	39,767	66,014
貸倒引当金	1,056,941	194,200
投資その他の資産合計	3,176,580	4,023,987
固定資産合計	4,995,238	6,249,708
資産合計	29,411,363	43,850,327

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,458	-
未払金	2,781,645	4,989,149
未払費用	52,753	-
未払法人税等	3,369,770	5,305,744
未払消費税等	276,424	411,903
前受金	1,035,741	1,067,347
預り金	148,833	710,355
その他	19,124	71,644
流動負債合計	7,691,751	12,556,144
負債合計	7,691,751	12,556,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,328,870	4,328,870
資本剰余金		
資本準備金	4,314,408	4,314,408
資本剰余金合計	4,314,408	4,314,408
利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,074,939	25,654,645
利益剰余金合計	16,074,939	25,654,645
自己株式	2,999,993	2,999,993
株主資本合計	21,718,225	31,297,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,386	3,749
評価・換算差額等合計	1,386	3,749
純資産合計	21,719,612	31,294,182
負債純資産合計	29,411,363	43,850,327

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	30,064,110	39,030,656
売上原価	6,611,529	7,734,944
売上総利益	23,452,580	31,295,711
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	916,048	1,743,782
販売促進費	2,415,732	2,717,618
業務委託費	1,279,879	2,718,272
貸倒引当金繰入額	769,305	86,612
給料及び手当	1,584,350	1,933,611
雑給	1,068,965	1,126,150
賃借料	617,922	579,798
減価償却費	135,363	129,728
その他	1,590,209	2,025,767
販売費及び一般管理費合計	10,377,777	13,061,342
営業利益	13,074,803	18,234,368
営業外収益		
受取利息	125,547	84,994
受取配当金	350,180	350,180
契約に基づく債務消滅益	100,402	90,903
助成金収入	-	44,866
その他	21,048	15,643
営業外収益合計	597,178	586,587
営業外費用		
為替差損	-	1,689
投資事業組合運用損	4,768	22,159
自己株式取得費用	2,699	-
その他	843	1,400
営業外費用合計	8,311	25,249
経常利益	13,663,670	18,795,706
特別利益		
固定資産売却益	-	95
投資有価証券売却益	-	6,100
事業譲渡益	-	175,433
特別利益合計	-	181,628
特別損失		
固定資産除却損	1 44,809	1 92,514
投資有価証券評価損	-	62,000
関係会社株式評価損	2 1,102,500	2 844,121
その他	651	-
特別損失合計	1,147,960	998,636
税引前当期純利益	12,515,709	17,978,698
法人税、住民税及び事業税	5,803,175	8,179,618
法人税等調整額	121,161	635,139
法人税等合計	5,682,013	7,544,478
当期純利益	6,833,696	10,434,220

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価	1	46,011	0.7	2,228	0.0
労務費		287,466	4.3	410,104	5.3
経費		6,278,051	95.0	7,322,611	94.7
売上原価		6,611,529	100.0	7,734,944	100.0

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。		1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。	
データセンタ費用	377,796千円	データセンタ費用	460,026千円
減価償却費	981,200千円	減価償却費	1,153,600千円
業務委託費	1,089,131千円	業務委託費	1,536,497千円
広告媒体費	3,275,433千円	広告媒体費	3,008,137千円
支払手数料	335,061千円	支払手数料	828,741千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,328,870	4,328,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,328,870	4,328,870
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,314,408	4,314,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,314,408	4,314,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,314,408	4,314,408
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,115,981	16,074,939
当期変動額		
剰余金の配当	874,738	854,514
当期純利益	6,833,696	10,434,220
当期変動額合計	5,958,957	9,579,706
当期末残高	16,074,939	25,654,645
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,115,981	16,074,939
当期変動額		
剰余金の配当	874,738	854,514
当期純利益	6,833,696	10,434,220
当期変動額合計	5,958,958	9,579,706
当期末残高	16,074,939	25,654,645
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,999,993
当期変動額		
自己株式の取得	2,999,993	-
当期変動額合計	2,999,993	-
当期末残高	2,999,993	2,999,993

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,759,261	21,718,225
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	874,738	854,514
当期純利益	6,833,696	10,434,220
自己株式の取得	2,999,993	-
当期変動額合計	2,958,964	9,579,706
当期末残高	21,718,225	31,297,932
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	1,386
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	5,136
当期変動額合計	929	5,136
当期末残高	1,386	3,749
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	456	1,386
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	5,136
当期変動額合計	929	5,136
当期末残高	1,386	3,749
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,759,718	21,719,612
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	874,738	854,514
当期純利益	6,833,696	10,434,220
自己株式の取得	2,999,993	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	5,136
当期変動額合計	2,959,894	9,574,570
当期末残高	21,719,612	31,294,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用し ております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度 の 財務諸表に基づいて、組合 等の 純損益を提出会社の出資 持分 割合に応じて、投資有価 証券、 営業外損益(投資事業 組合運 用損)として計上しておりま す。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 国内非上場株式 同左</p> <p>投資事業組合等 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法(ただし、ウェブを利用したサービスを提供するために利用する有形固定資産については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>ウェブを利用したサービス提供に係るもの 2年 その他 5年</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>



## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」(当事業年度272,858千円)、「役員報酬」(当事業年度135,375千円)、「賞与」(当事業年度56,200千円)は重要性が低くなったため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度736千円)、「前払費用」(当事業年度196,071千円)は重要性が低くなったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当事業年度69,993千円)は重要性が低くなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,837千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">23,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,809千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式評価損 以下の会社の評価損であります。 (連結子会社) 株式会社エアーリンク 株式会社瀧本</p> <p>3</p>	工具、器具及び備品	342千円	ソフトウェア	20,837千円	ソフトウェア仮勘定	23,629千円	計	44,809千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,287千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">58,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,514千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式評価損 主として以下の会社の評価損であります。 (非連結子会社) DeNA Global, Inc. WAPTX LTD.</p> <p>3 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 95千円</p>	工具、器具及び備品	128千円	ソフトウェア	34,287千円	ソフトウェア仮勘定	58,098千円	計	92,514千円
工具、器具及び備品	342千円																
ソフトウェア	20,837千円																
ソフトウェア仮勘定	23,629千円																
計	44,809千円																
工具、器具及び備品	128千円																
ソフトウェア	34,287千円																
ソフトウェア仮勘定	58,098千円																
計	92,514千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		11,236		11,236

(変動事由の概要)

平成20年10月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により、当社普通株式11,236株を取得したためであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,236			11,236

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用OA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> <td style="text-align: right;">34,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,317	10,574	34,743	1年以内	8,898千円	1年超	26,276千円	合計	35,174千円	支払リース料	9,567千円	減価償却費相当額	9,063千円	支払利息相当額	858千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,317</td> <td style="text-align: right;">19,637</td> <td style="text-align: right;">25,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	45,317	19,637	25,680	1年以内	9,091千円	1年超	17,184千円	合計	26,276千円	支払リース料	9,567千円	減価償却費相当額	9,063千円	支払利息相当額	668千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	45,317	10,574	34,743																																						
1年以内	8,898千円																																								
1年超	26,276千円																																								
合計	35,174千円																																								
支払リース料	9,567千円																																								
減価償却費相当額	9,063千円																																								
支払利息相当額	858千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	45,317	19,637	25,680																																						
1年以内	9,091千円																																								
1年超	17,184千円																																								
合計	26,276千円																																								
支払リース料	9,567千円																																								
減価償却費相当額	9,063千円																																								
支払利息相当額	668千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

また、非上場株式で市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,980,280
関連会社株式	326,805
計	2,307,085

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,627千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	70,178千円
未払事業税等	262,860	未払事業税等	411,899
未払人件費	22,545	未払人件費	27,520
未払金	242,415	未払金	516,054
未払費用	13,673	未払費用	14,685
その他	8,953	その他	54,426
繰延税金資産(流動)小計	645,075	繰延税金資産(流動)小計	1,094,764
評価性引当額	94,627	評価性引当額	70,178
繰延税金資産(流動)合計	550,448千円	繰延税金資産(流動)合計	1,024,586千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
有形固定資産減価償却超過額	83,103千円	有形固定資産減価償却超過額	98,893千円
無形固定資産減価償却超過額	204,506	無形固定資産減価償却超過額	330,615
一括償却資産損金算入限度超過額	22,633	一括償却資産損金算入限度超過額	27,351
貸倒引当金損金算入限度超過額	430,069	貸倒引当金損金算入限度超過額	79,020
子会社株式減損損失	448,607	子会社株式減損損失	1,133,195
その他	28,262	その他有価証券評価差額金	2,572
繰延税金資産(固定)小計	1,217,182	その他	67,455
評価性引当額	902,940	繰延税金資産(固定)小計	1,739,103
繰延税金資産(固定)合計	314,241千円	評価性引当額	1,261,707
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,371千円		
繰延税金負債(固定)合計	1,371千円		
繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額	
	312,870千円		477,396千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	45,751円51銭	65,919円96銭
1株当たり当期純利益	14,185円39銭	21,979円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,719,612	31,294,182
普通株式に係る純資産額(千円)	21,719,612	31,294,182
普通株式の発行済株式数(株)	485,966	485,966
普通株式の自己株式数(株)	11,236	11,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	474,730	474,730

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,833,696	10,434,220
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,833,696	10,434,220
普通株式の期中平均株式数(株)	481,742	474,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p><b>株式会社エアーリンクの増資に対する引き受け</b></p> <p>平成21年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社エアーリンクの増資に対する払込の引き受けを決議し、平成21年5月8日に払込を実施いたしました。今回の増資は、債務超過の解消、借入金の返済及び運転資金の充実を目的として実施するものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>会社名：株式会社エアーリンク 増資金額：1,099,998千円 払込日：平成21年5月8日</p> <p>なお、増資に対する払込は全額当社が引き受けました。</p> <p><b>DeNA Global, Inc.の増資に対する引き受け</b></p> <p>平成21年5月1日開催の取締役会において、当社子会社であるDeNA Global, Inc.の増資に対する払込の引き受けを決議し、平成21年5月8日に払込を実施いたしました。今回の増資は、自己資本の充実による財務基盤の健全化及び運転資金の充実を目的として実施するものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>会社名：DeNA Global, Inc. 増資金額：600万米ドル 払込日：平成21年5月8日</p> <p>なお、増資に対する払込は全額当社が引き受けました。</p>	<p><b>株式分割及び単元株制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年4月20日開催の取締役会における株式分割及び定款の一部変更の決議に基づき、平成22年6月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたします。</p> <p>(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的 当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>また、平成19年11月27日に単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。</p> <p>(2) 株式分割の割合 普通株式の各1株を300株に分割いたします。</p> <p>(3) 単元株制度の導入 普通株式の単元株式数を100株といたします。</p> <p>(4) 株式分割及び単元株制度の導入の時期 平成22年6月1日を効力発生日といたします。</p> <p>上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における「1株当たり情報」及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における「1株当たり情報」は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(前事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>152.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>47.28円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>219.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>73.26円</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p><b>投資事業有限責任組合への出資</b></p> <p>当社は、平成22年4月30日開催の取締役会において、平成22年5月11日設立のインキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合に出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先：インキュベイトファンド1号投資事業有限責任組合 (2) 出資日：平成22年5月14日 (3) 出資金額：625百万円（当社の出資約束金額は2,500百万円ですが、組合にとって必要な時期に分割して資金を払い込むキャピタルコール方式によるため、平成22年6月28日現在の出資履行金額を表示しております。）</p> <p><b>株式報酬型ストックオプション制度の導入</b></p> <p>当社は、平成22年6月26日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項を決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	(前事業年度)		1株当たり純資産	152.51円	1株当たり当期純利益	47.28円	(当事業年度)		1株当たり純資産	219.73円	1株当たり当期純利益	73.26円
(前事業年度)													
1株当たり純資産	152.51円												
1株当たり当期純利益	47.28円												
(当事業年度)													
1株当たり純資産	219.73円												
1株当たり当期純利益	73.26円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ORSO	5,000
		小計	5,000
計		5,000	100,000

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000
		小計	300,000
計		300,000	300,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金 インキュベイトキャピタル5号	10
		投資事業組合出資金 ジャフコ・スーパーV3-A号	1
		投資事業組合出資金 IVP FUND B,L.P.	
		小計	
計			296,590

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	404,540	45,652		450,192	170,436	67,977	279,756
工具、器具及び備品	1,585,075	679,787	50,031	2,214,830	1,476,326	421,510	738,504
有形固定資産計	1,989,615	725,440	50,031	2,665,023	1,646,762	489,487	1,018,261
無形固定資産							
商標権	2,119	2,917		5,037	1,155	330	3,881
ソフトウェア	2,618,793	1,134,266	122,622	3,630,437	2,556,398	793,510	1,074,039
ソフトウェア仮勘定	265,247	816,283	952,532	128,998			128,998
その他	540			540			540
無形固定資産計	2,886,701	1,953,467	1,075,155	3,765,013	2,557,553	793,841	1,207,459
長期前払費用	47,783	41,501		89,285	45,982	26,890	43,302

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	本社増床工事による諸設備	38,885千円
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	668,967千円
ソフトウェア	ウェブアプリケーション開発	579,981千円
	ウェブアプリケーション購入	554,284千円
ソフトウェア仮勘定	ウェブアプリケーション開発	816,283千円

2. 長期前払費用は、1年以内に費用化される部分を流動資産の「前払費用」に振替えておりますが、上表にはこの金額も含めて記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,289,498	366,671	110,147	1,179,350	366,671

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,940
預金	
普通預金	16,814,882
別段預金	2,344
郵便貯金	3,787
定期預金	9,300,000
預金計	26,121,014
計	26,125,955

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	2,772,377
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,818,113
株式会社ウェブマネー	1,082,485
ソフトバンクモバイル株式会社	947,936
株式会社ミクシィ	554,341
その他	2,690,482
計	9,865,736

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,711,812	39,325,552	34,171,628	9,865,736	77.6	67.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
WAPTX LTD.	767,919
株式会社ペイジェント	400,000
Aurora Feint Inc.	326,805
DeNA Global, Inc.	326,682
株式会社モバコレ	204,000
その他	281,677
計	2,307,085

## 負債の部

## a 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社電通	754,220
KDDI株式会社	695,150
社員給与	335,542
新日鉄ソリューションズ株式会社	225,152
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	181,032
その他	2,798,050
計	4,989,149

## b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	3,511,535
未払事業税	1,179,338
未払住民税	614,870
計	5,305,744

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	(注)1
単元未満株式の買取り	(注)2
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.dena.jp/ir/">http://www.dena.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 上記に伴い、単元未満株式の買取りについては、平成22年6月1日より、下記のとおりとなっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(特別口座)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所

買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

平成22年5月7日及び平成22年5月31日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・エヌ・エーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディー・エヌ・エーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 ディー・エヌ・エー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。